

令和 2 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

3 福 監 第 253 号
令和 3 年 8 月 30 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	星	公 正
福島県監査委員	佐久間	俊 男
福島県監査委員	佐 竹	浩
福島県監査委員	高 橋	宏 和

令和 2 年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 7 月 26 日付けで審査に付された令和 2 年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	2	◎ 一般会計	25
1 審査の基準	2	(歳入)	25
2 審査の種類	2	第1款 県 税	26
3 審査の対象	2	第2款 地方消費税清算金	29
4 審査の着眼点	2	第3款 地方譲与税	29
5 審査の実施内容	2	第4款 地方特例交付金	30
第2 審査の結果及び意見	3	第5款 地方交付税	30
1 審査の結果	3	第6款 交通安全対策特別交付金	30
2 意 見	10	第7款 分担金及び負担金	31
第3 審査の経過	19	第8款 使用料及び手数料	31
◎ 決算の概要	19	第9款 国庫支出金	32
1 決算の状況	19	第10款 財産収入	32
2 歳入歳出純計決算の状況	20	第11款 寄 附 金	33
3 一般会計実質収支の状況	21	第12款 繰 入 金	33
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	22	第13款 繰 越 金	34
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	23	第14款 諸 収 入	34
		第15款 県 債	35

	ページ
(歳出)	36
第1款 議会費	37
第2款 総務費	37
第3款 民生費	38
第4款 衛生費	39
第5款 労働費	40
第6款 農林水産業費	40
第7款 商工費	41
第8款 土木費	42
第9款 警察費	43
第10款 教育費	44
第11款 災害復旧費	45
第12款 公債費	46
第13款 諸支出金	46
第14款 予備費	47

	ページ
◎ 特別会計	48
1 公債管理特別会計	49
2 土地取得事業特別会計	50
3 国民健康保険特別会計	52
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	53
5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	55
6 就農支援資金等貸付金特別会計	56
7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	57
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	58
9 港湾整備事業特別会計	59
10 証紙収入整理特別会計	60
11 奨学資金貸付金特別会計	61
◎ 財 産	62
1 公有財産	62
2 物 品	64
3 債 権	65
4 基 金	69

令和2年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和2年福島県監査委員告示第10号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

(1) 令和2年度福島県一般会計

(2) 令和2年度福島県特別会計（11会計）

ア 公債管理特別会計

イ 土地取得事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

オ 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

カ 就農支援資金等貸付金特別会計

キ 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

ク 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

ケ 港湾整備事業特別会計

コ 証紙収入整理特別会計

サ 奨学資金貸付金特別会計

4 審査の着眼点

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

(3) 予算の執行は、成果を重視した行政運営の深化により、復興・再生と地方創生を着実に前進させるよう、効果的・効率的・合理的に行われたか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和3年7月26日から同年8月30日まで

(2) 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務、財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和2年度の決算の状況は、次のとおりです。

○ 決算の状況

(1) 一般会計

〔歳入歳出決算額〕

- 令和2年度一般会計は、歳入総額1兆5,753億5,097万4,227円、歳出総額1兆4,722億1,754万9,685円となりました。
令和2年度は、当初予算の執行に加え、新型コロナウイルス感染症対策（約1,490億1,281万円）等のため13度にわたる補正予算が編成されるとともに、これらの執行により、歳入総額は前年度に比べ1,499億4,413万2,900円（10.5%）、歳出総額は1,396億2,534万99円（10.5%）それぞれ増加しています。
- 歳入歳出差引額1,031億3,342万4,542円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、86億4,056万8,068円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億5,813万2,725円の黒字となりました。
この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は170億9,906万3,061円の黒字（令和元年度は79億3,932万1,411円の赤字）となりました。

〔歳入決算額の財源別状況〕

- 歳入は、前年度に比べ国庫支出金、諸収入等が増加し、繰入金、地方交付税等が減少しました。

○ 歳入のうち、自主財源（※1）は7,356億8,679万円（46.7%）、依存財源（※2）は8,396億6,419万円（53.3%）となりました。

- ・ 自主財源は前年度に比べ諸収入、繰越金等の増加により768億9,544万円（11.7%）増加しています。
- ・ 依存財源は前年度に比べ国庫支出金、県債等の増加により730億4,869万円（9.5%）増加しています。
（※1）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
（※2）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

〔歳出決算額の性質別状況〕

○ 歳出は、前年度に比べ商工費、土木費等が増加し、総務費、衛生費等が減少しました。

○ 歳出のうち、義務的経費は3,851億2,020万円（26.2%）、投資的経費は3,425億5,156万円（23.2%）、その他の経費は7,445億4,579万円（50.6%）となりました。

- ・ 義務的経費は前年度に比べ公債費、扶助費、人件費の減少により、144億4,544万円（3.6%）減少しています。
- ・ 投資的経費は前年度に比べ災害復旧費、普通建設事業費が増加し、446億6,628万円（15.0%）増加しています。
- ・ その他の経費は前年度に比べ補助費等が増加し、1,094億449万円（17.2%）増加しています。

(2) 特別会計

○ 令和2年度特別会計は、歳入決算額3,024億9,050万8,714円、歳出決算額2,928億3,569万9,716円となりました。

○ 歳入は前年度に比べ46億3,858万6,890円（1.6%）増加し、歳出は11億5,366万1,359円（0.4%）増加しています。

○ 歳入歳出差引額96億5,480万8,998円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は95億6,595万4,998円の黒字となり、前年度に比べ黒字は36億2,558万8,827円（61.0%）増加しています。

【歳入・歳出決算等の推移（一般会計）】

年 度	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③ 翌年度繰越額	不 用 額	A 実質収支額	B 単年度収支額	C 実質単年度収支額
令和2年度	1兆5,753億51百万円	1兆4,722億18百万円	3,224億89百万円	340億48百万円	86億41百万円	2億58百万円	170億99百万円
令和元年度	1兆4,254億 6百万円	1兆3,325億92百万円	3,135億56百万円	281億10百万円	83億82百万円	9億16百万円	△79億39百万円
平成30年度	1兆3,875億 7百万円	1兆3,217億76百万円	1,605億55百万円	214億70百万円	74億67百万円	1億97百万円	△24億10百万円
平成29年度	1兆6,237億30百万円	1兆5,568億83百万円	1,625億61百万円	326億16百万円	72億70百万円	△10億37百万円	△7億41百万円
平成28年度	2兆1,618億69百万円	2兆 704億66百万円	2,048億61百万円	375億73百万円	83億 7百万円	5億94百万円	△46億19百万円
平成27年度	2兆1,204億 6百万円	2兆 131億 5百万円	2,293億27百万円	431億14百万円	77億13百万円	6億79百万円	△27億28百万円
平成26年度	2兆 865億77百万円	1兆9,649億66百万円	2,349億93百万円	413億23百万円	70億34百万円	△34億76百万円	△98億49百万円
平成25年度	1兆9,403億42百万円	1兆7,938億71百万円	2,510億14百万円	501億 1百万円	105億10百万円	26億34百万円	67億40百万円
平成24年度	1兆8,106億74百万円	1兆5,984億58百万円	3,212億84百万円	416億85百万円	78億75百万円	10億39百万円	237億90百万円
平成23年度	2兆2,983億53百万円	2兆2,486億 2百万円	1,546億 4百万円	309億48百万円	68億37百万円	35億15百万円	139億91百万円
平成22年度	9,120億31百万円	8,829億36百万円	626億79百万円	112億円	33億22百万円	3億83百万円	7億56百万円

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A 実質収支額：当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※ $A = ① - ② - ③$ （翌年度に繰り越すべき財源（③）＝未収入特定財源）

B 単年度収支額：実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

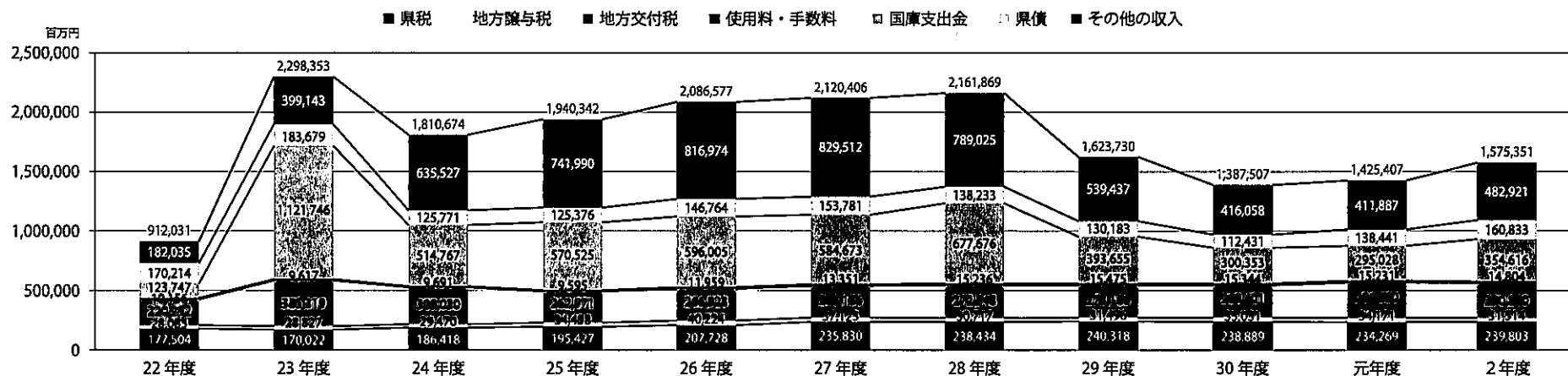
※ $B = n$ 年度 A 実質収支額 - ($n - 1$)年度 A 実質収支額

C 実質単年度収支額： ※ $C = B +$ （財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）

【歳入決算の推移（一般会計）】

◇令和2年度の歳入決算額は1兆5,754億円となり、対前年度1,499億円（10.5%）の増となりました。

歳入決算額推移



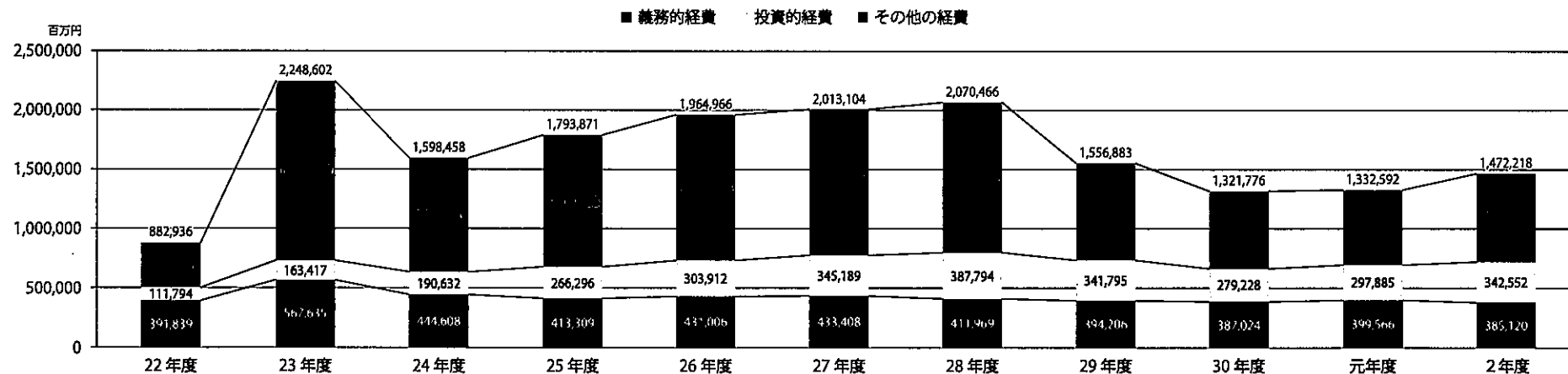
	県 税 等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県 債	その他の収入	合 計	自主財源	依存財源
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2年度	239,803	31,514	290,860	14,804	354,616	160,833	482,921	1,575,351	735,687	839,664
元年度	234,269	34,171	296,380	15,231	295,028	138,441	411,887	1,425,407	658,791	766,616
30年度	238,889	35,031	269,401	15,344	300,353	112,431	416,058	1,387,507	668,977	718,530
29年度	240,318	31,496	273,166	15,475	393,655	130,183	539,437	1,623,730	793,994	829,736
28年度	238,434	30,717	272,548	15,236	677,676	138,233	789,025	2,161,869	1,041,481	1,120,388
27年度	235,830	37,123	266,136	13,351	584,673	153,781	829,512	2,120,406	1,077,470	1,042,936
26年度	207,728	40,224	266,923	11,959	596,005	146,764	816,974	2,086,577	1,035,487	1,051,090
25年度	195,427	34,458	262,971	9,595	570,525	125,376	741,990	1,940,342	945,736	994,606
24年度	186,418	29,470	309,030	9,691	514,767	125,771	635,527	1,810,674	830,307	980,367
23年度	170,022	28,827	385,319	9,617	1,121,746	183,679	399,143	2,298,353	575,968	1,722,385
22年度	177,504	28,083	220,292	10,156	123,747	170,214	182,035	912,031	366,358	545,673

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

【歳出決算の推移（一般会計）】

◇令和2年度の歳出決算額は1兆4,722億円となり、対前年度1,396億円（10.5%）の増となりました。

歳出決算額推移



	義務的経費			投資的経費		その他の経費		合計
	人件費	公債費		建設事業		補助費		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2年度	385,120	248,288	111,067	342,552	257,476	744,546	430,844	1,472,218
元年度	399,566	249,294	119,300	297,885	238,270	635,141	326,718	1,332,592
30年度	387,024	255,350	104,076	279,228	221,910	655,524	342,259	1,321,776
29年度	394,206	256,010	110,919	341,795	265,135	820,882	419,922	1,556,883
28年度	411,969	257,763	121,506	387,794	287,146	1,270,703	570,105	2,070,466
27年度	433,408	259,634	138,473	345,189	238,483	1,234,507	635,939	2,013,104
26年度	431,006	259,386	133,057	303,912	226,058	1,230,048	574,317	1,964,966
25年度	413,309	254,215	114,625	266,296	179,859	1,114,266	502,935	1,793,871
24年度	444,608	261,912	112,411	190,632	111,045	963,218	395,270	1,598,458
23年度	567,635	272,043	117,224	163,417	99,447	1,517,550	297,699	2,248,602
22年度	391,839	255,770	118,359	111,794	90,103	379,303	176,264	882,936

【出典】福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

【健全化判断比率の状況】

地方公共団体の財政の健全性については、以下の4つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、以下のとおり、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

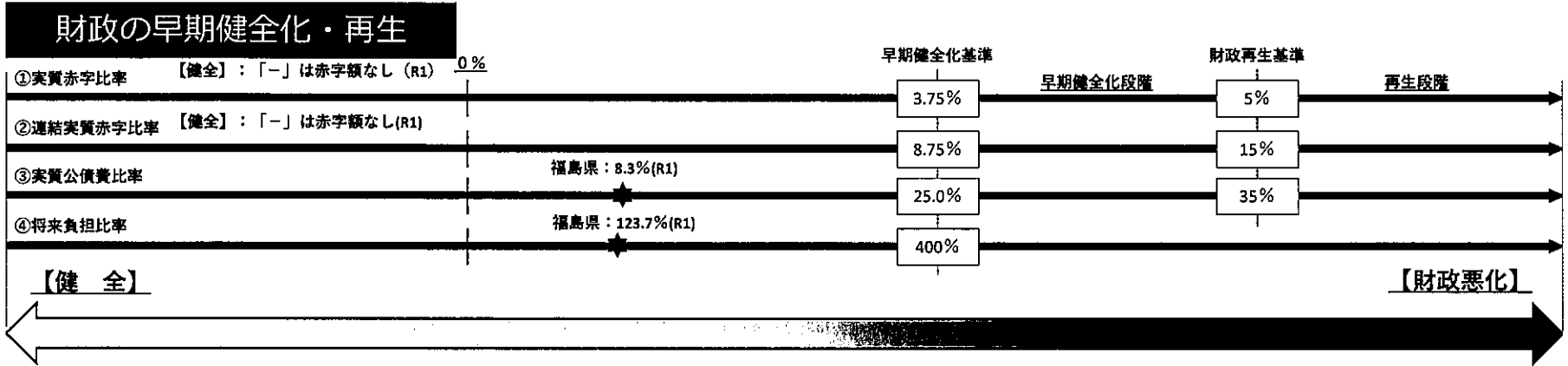
	A 実質赤字比率	B 連結実質赤字比率	C 実質公債費比率		D 将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前年比	※比率が低いほど良好	前年比
	%	%	%	%	%	%
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	—	(400.0)	—
令和元年度	—	—	8.3	△0.6	123.7	△4.6
平成30年度	—	—	8.9	△0.6	128.3	△8.2
平成29年度	—	—	9.5	△1.1	136.5	△2.7
平成28年度	—	—	10.6	△1.1	139.2	1.7
平成27年度	—	—	11.7	△1.0	137.5	△2.5
平成26年度	—	—	12.7	△0.8	140.0	△3.5
平成25年度	—	—	13.5	△0.6	143.5	△12.9
平成24年度	—	—	14.1	△0.3	156.4	△9.8
平成23年度	—	—	14.4	0.0	166.2	△17.2
平成22年度	—	—	14.4	0.5	183.4	△14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員） 都道府県決算状況調（総務省）

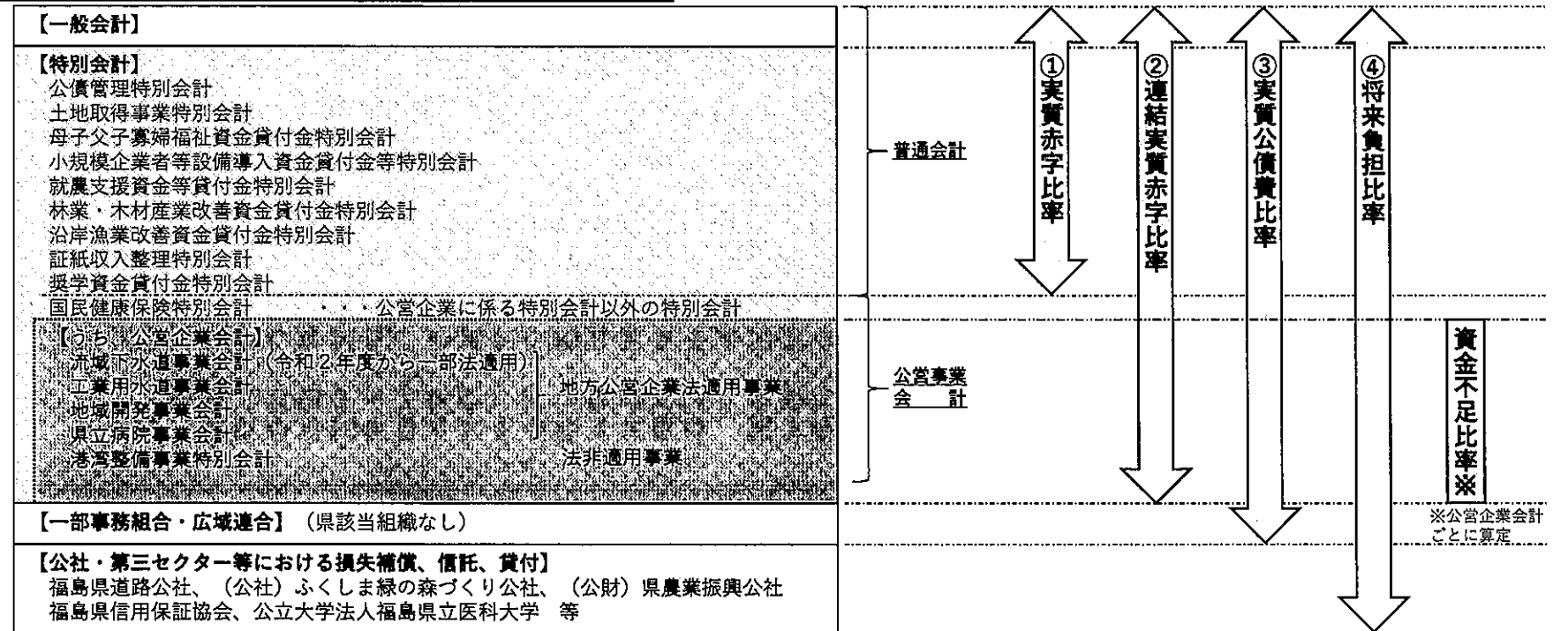
（注）「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

- A 実質赤字比率：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- B 連結実質赤字比率：公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
- C 実質公債費比率：地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- D 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】



健全化判断比率・資金不足比率について



2 意見

意見 1-1： 成果を重視した行政運営の深化を通じ、
福島の「復興・再生」と「地方創生」を新しい段階に移行させていく必要があります。

- 震災から10年目となる令和2年度は、第1期復興・創生期間の最終年度であり、第2期復興・創生期間（令和3～7年度）につなげていく大切な時期でした。
- しかしながら、いまだに約3万5千人の方々が避難生活を続けていることや、帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域外の避難指示解除の具体的な時期が示されていない等の課題が残されています。
- 福島の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で進めていく前提条件は、
 - ① 新型コロナウイルス感染症の収束と、次なる新型感染症への対応力強化
 - ② 東京電力福島第一原発（6基）と福島第二原発（4基）の着実な廃炉
 - ③ 原子炉を冷却した処理水の適正な処理
 - ④ 除染廃棄物の中間貯蔵施設への搬入と、中間貯蔵30年以内の県外搬出（最終処分）
 - ⑤ 長期の避難を余儀なくされている方々への生活再建支援 　　です。
- 本県は、震災以降、令和元年度決算まで約12兆円の震災・原子力災害対応事業費を投入しています。

その結果、福島ロボットテストフィールドを始め、福島水素エネルギー研究フィールド、ふくしま医療機器開発支援センター、福島再生可能エネルギー研究所など、福島イノベーション・コースト構想の重点6分野に位置付けられた世界モデルの技術と産業構造を持つ環境が整備されつつあります。

福島県2050年カーボン・ニュートラル宣言の具体化に資する水素社会の実現など、先行者利益を得る条件下にあることを再認識し、具体的な成果を一つ一つ積み上げていくことが必要です。

また、会津大学の先端ICTラボを始め、県立医科大学のふくしま国際医療科学センター、環境創造センター、ふたば未来学園、東日本大震災・原子力災害伝承館、さらには新生Jヴィレッジ等を通じ、教育、人材育成、交流人口の拡大等につなげていく必要があります。
- これらの具体的な政策・施策やその工程を明記した次の計画の確実な実行による成果を追求し、震災前の水準や暮らしではない、新しい段階に移行していく必要があります。

分野	計画名	計画期間		備考
県政全般	福島県総合計画	9年間	令和4～12年度	※ 9月定例会で審議予定
地方創生	ふくしま創生総合戦略	5年間	令和2～6年度	
復興再生	第2期福島県復興計画	10年間	令和3～12年度	

1 被災地全体の事業規模と財源（令和2年7月17日復興推進会議決定）

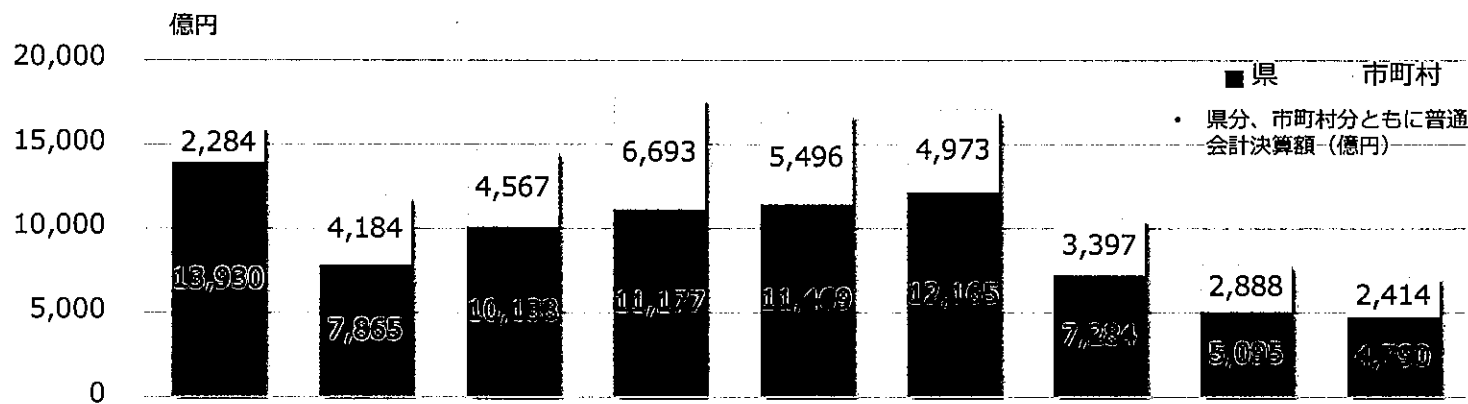
集中復興期間、第1期復興・創生期間

第2期復興・創生期間

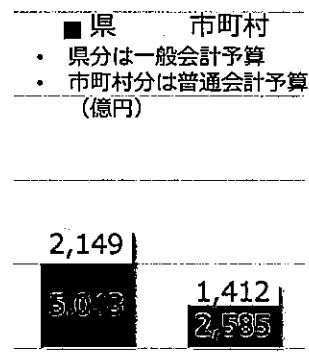
○事業規模：（平成23～令和2年度）31.3兆円程度 + （令和3～7年度）1.6兆円程度 = 32.9兆円程度
 [※うち福島県1.1兆円程度]

○財 源：（平成23～令和2年度）32兆円程度 + 税収増の実績等 = 32.9兆円程度

2 福島県及び県内市町村の震災・原子力災害対応事業費の決算額の推移（令和元年度まで）



参考：R2～3年度当初予算額



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県	13,930	7,865	10,138	11,177	11,469	12,165	7,284	5,095	4,790
市町村	2,284	4,184	4,567	6,693	5,496	4,973	3,397	2,888	2,414
計	16,214	12,049	14,705	17,870	16,965	17,138	10,681	7,983	7,204

集中復興期間 7兆7,803億円 第1期復興・創生期間（R元年度決算まで）4兆3,006億円 ⇒ 計12兆809億円

福島県分：H23～R元年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、R2～3年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より
 市町村分：H23～R元年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、R2～3年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より

意見 1 - 2 : 新たな総合計画の策定に当たり検討されている『成果を評価する仕組』を機能させ、成果を重視する職員の意識と行動変容につなげながら、福島の「復興・再生」と「地方創生」を新しい段階に移行させる必要があります。

『将来の姿』 (政策分野別) (SDGsの視点) ⇒ 『主な課題』 ⇒ 『政策・施策・取組』 (ひと・くらし・しごと) ⇒ 『成果指標』 [補完指標]

- 新たな総合計画については、令和3年9月県議会定例会で最終的な議論が予定されています。
- 今回の新たな総合計画の特色は、次の3点と考えています。
 - ① 幅広い県民からの意見反映
総合計画審議会、地域懇談会、市町村との意見交換、県民アンケート、パブリックコメントに加え、小中学生・高校生・大学生との「対話型ワークショップ」を新たに取り入れるなど様々なチャンネルからの県民の意向を反映させることを通じ、総合計画(県づくり)は、県民にとって「自分事であること」の意識が浸透する仕組みを取り入れたこと。
 - ② SDGs視点の将来の姿
福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めるため、福島県としてどのような将来の姿を目指すのか、県づくりの方向性をSDGsの17の目標ごとの視点で描くなど、国際標準のSDGsの考え方を意識していること。
 - ③ 政策実施による『成果の創出』と『成果の見える化』
計画に位置付ける政策は、根拠に基づく政策立案の考え方を可能な限り取り入れ、計画策定後もPDCAサイクルの確実な実行により、事業効果の適正な評価を行い、具体的な成果の創出と成果の見える化を意識していること。
- 昨年 の 監査委員意見「新型感染症社会における福島としての基本的な方向性について、新たな総合計画に明記する必要」については、『みんなで創り上げるふくしまの将来の姿』に明示されています。
また、その実現のために、県が取り組む政策・施策・取組の成果を測定する指標が一連の体系で整理された、初めての総合計画となっています。
福島 の 「復興・再生」と「地方創生」を新しい段階に移行させていく鍵は、県の政策・施策等の実施による具体的な成果の創出であり、そうした職員の意識変革と行動変容につなげていく必要があります。

新たな総合計画における「将来の姿」「主な課題」「政策・施策」「指標」の一連の体系について

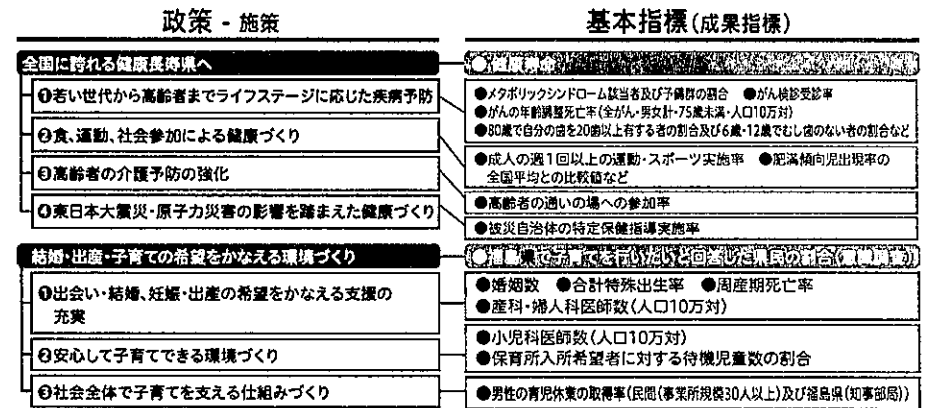
ひと分野



①貧困 ②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑧経済成長と雇用
⑨気候変動 ⑩海洋資源 ⑪陸上資源 ⑫平和 ⑬パートナーシップ

⑭インフラ、産業化、イノベーション ⑮不平等 ⑯持続可能な都市 ⑰持続可能な消費と生産

将来の姿		主な課題
全体像	SDG+の視点	
誰もが生涯を通じて健康で、人とつながりながら、いきいきと暮らしている (県民健康調査や、被災者の状況に応じた支援などにより、県民の健康の維持、増進及び不安解消が図られている)	③若い世代から高齢者まで県民一人一人が心身ともに健康な生活を送っている	・メタボリックシンドローム該当者の割合が多い(全国ワースト4位(H30データ)) ・肥満傾向の子どもやむし歯の子どもが多い ・県民の健康に関する意識向上や高齢者の介護予防の強化が必要 ・東日本大震災・原子力災害の被災者の健康増進や健康不安への解消の取組継続が必要
結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境が整っている	③安心して妊娠・出産に臨むことができる環境が整備されている ⑤地域や企業等が一体となり、多様な子育てを支援する体制が構築されている	・未婚率や平均初婚年齢の上昇などにより出生数や合計特殊出生率が減少傾向 ・提供している出会いの機会の周知を進め、実際・成婚に向けた後押しが必要 ・分娩取扱施設が減少しているなど周産期医療体制は厳しい状況であり、産婦人科医を安定的に確保して、安心して出産できる環境づくりが必要 ・男性の育児休業取得推進等、社会全体で子育てを支える仕組みづくりが必要



※ 上記は、福島県総合計画審議会 第7回福島県総合計画審議会 (R3.8.24開催) の【資料2-1 (P46・47)】の一部抜粋

意見 1-3 : 安定的・持続的な行財政運営のため、企業会計の手法や考え方を参考として、中長期的な資産管理など、経営的な視点を強化し、福島県の「復興・再生」と「地方創生」を新しい段階に移行させていく必要があります。

- 本県は、これまで企業会計の手法や考え方（減価償却費、退職給付引当金繰入額等）を参考として財務情報の「見える化」を進め、平成28年度決算分からは新公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。
- 国は、各地方公共団体が地方公会計から得られた情報を資産管理や予算編成等に活用できるように研究会を設置し、研究・議論を重ねており、県においても計画的に検討を進める必要があります。
- 特に本県は、復興財源の確保により、復興基金等の創設や、実質的に地方負担が限定的である震災復興特別交付税による財政措置等により、安心感を持って復興・再生を進めてきました。
- 第2期復興・創生期間においても復興財源等を確保しながら、収支（フロー）だけではなく、純資産（ストック）やフルコスト情報をより意識し、安定的・持続的な行財政運営を進める必要があります。

※ フルコスト：「人件費」＋「物件費（庁舎等（減価償却費）を含む）」＋「事業費」

《福島県の「復興・再生」と「地方創生」を新しい段階に移行させていくための主要な検討課題》

福島県の財務書類（一般会計等）にみる『本県の特徴』	『今後の検討課題』
<ul style="list-style-type: none"> ① 復興事業については、基金等により安定した財源が確保されている。 ② 復興事業で整備・取得した資産の影響により、資産合計・純資産額が全国上位にある。 ③ 安定した財源が確保された上で資産を取得しており、負債額が少なく、純資産の割合が高い。 ④ 復興インフラの集中的な整備により、固定資産の取得価額が増加した。 また、資産の減価償却費累計額も増大している。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 復興事業の進捗に応じた復興財源の継続的確保 ② 第2期復興・創生期間後の復興拠点施設の運営費（財源）確保と経営健全化 ③ 復興拠点整備の効果測定・評価 ④ 復興インフラの集中的な整備により、更新時期が集中することを踏まえた財政運営 ⑤ 復興事業が落ち着いていく中、各指標による他県との比較分析による行財政運営の強化

令和元年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和3年2月12日

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの
 ・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

■ 資産
 ・ 4兆8,085億円
 ・ 前年度から364億円増加

◀主な増減▶

- インフラ資産の減少
 → 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 未収金の増加
 → 東日本台風の影響により、翌年度に繰り越す事業が増加したことで、翌年度収入予定の財源（国庫支出金等）が増加したため

■ 負債

・ 1兆8,033億円
 ・ 前年度から71億円減少

◀主な増減▶

- 退職手当引当金の減少
 → 職員数の減少に伴い計上すべき引当金が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
固定資産	44,772	45,418	△ 646
有形固定資産	34,684	34,995	△ 312
事業用資産	10,715	10,473	241
減価償却累計額	△ 4,616	△ 4,457	△ 159
インフラ資産	58,620	58,009	611
減価償却累計額	△ 30,197	△ 29,183	△ 1,015
物品	533	516	17
減価償却累計額	△ 371	△ 364	△ 7
無形固定資産	46	46	0
投資その他の資産	10,042	10,376	△ 334
投資及び出資金	1,177	1,206	△ 29
長期貸付金等	1,747	1,617	130
投資損失引当金等	△ 124	△ 121	△ 3
基金	7,242	7,674	△ 433
流動資産	3,313	2,303	1,010
現金預金	965	696	269
未収金	1,557	807	750
短期貸付金等	32	51	△ 19
基金	760	749	11
資産合計	48,085	47,721	364
固定負債	16,067	16,193	△ 126
地方債	13,709	13,768	△ 59
長期未払金	0	2	△ 2
退職手当引当金等	2,358	2,423	△ 65
流動負債	1,966	1,911	56
1年内償還予定地方債	1,749	1,692	58
未払金等	30	33	△ 3
賞与等引当金	187	186	0
負債合計	18,033	18,104	△ 71
純資産合計	30,052	29,617	435
負債・純資産合計	48,085	47,721	364

行政コスト計算書	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
経常費用	9,980	9,566	414
業務費用	4,994	4,821	173
人件費	2,523	2,457	66
物件費等	2,288	2,177	111
その他の業務費用	183	187	△ 4
移転費用	4,986	4,745	241
補助金等	4,415	4,236	179
社会保障給付	293	265	28
他会計への繰出金	278	244	34
経常収益	377	333	44
使用料及び手数料	152	153	△ 1
その他	224	180	45
経常行政コスト	9,603	9,233	370
臨時損失	239	377	△ 138
災害復旧事業費	223	342	△ 119
その他	16	34	△ 19
臨時利益	20	51	△ 31
純行政コスト	9,822	9,559	263

行政サービスの提供でどれだけの「費用(支出等)」と「収益(収入等)」が発生したかを示すもの

■ 純行政コスト

・ 9,822億円
 ・ 前年度から263億円増加

◀主な増減▶

- 補助金等の増加
 → 復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等（国や市町村が所有する資産の形成等に要する支出）が増加したため
- 災害復旧事業費の減少
 → 土木施設等の震災復旧工事の進捗により事業費が減少したため

純資産変動計算書	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	29,617	30,211	△ 594
純行政コスト(△)	△ 9,822	△ 9,559	△ 263
財源	10,193	9,013	1,180
税金等	6,362	6,075	287
国県等補助金	3,831	2,938	894
本年度変動要因	971	△ 548	1,519
その他の変動要因	64	△ 48	112
本年度末純資産残高	30,052	29,617	435

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

■ 純資産

・ 3兆52億円
 ・ 前年度から435億円増加

◀主な増減▶

- 国県等補助金の増加
 → 復興関連及び東日本台風関連の事業に充てる国庫支出金が増加したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 266万円 (251万円)	負債 96万円 (95万円)
純資産 160万円 (156万円)	

(算出式)
 各計上額
 住民基本台帳人口

○ 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

()は前年度 (R2.1.1住民基本台帳人口:188万人)

■ 県民一人当たりの行政コスト

52万円 (50万円)
 ()は前年度
 (算出式)
 純行政コスト
 住民基本台帳人口

○ 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

■ 純資産比率

62.5% (62.1%)
 ()は前年度
 (算出式)
 純資産合計
 資産合計

○ 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
 ○ 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却率

58.3% (56.7%)
 ()は前年度
 (算出式)
 減価償却累計額
 償却資産取得額

○ 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
 ○ 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

【出典】福島県の財務書類（財政課）

意見 2 : 引き続き、財務事務の適正化を進める必要があります。

- 監査委員は、「定期監査」を始め、普通会計と公営事業会計の計数の正確性を確認する「例月出納検査」、部局横断のテーマで実施する「行政監査」、工事の施工状況を確認する「技術監査」、県の補助金等が適正に執行されているかを確認する「財政支援団体等監査」などを実施しています。

監査等の結果、一部に不適正な契約手続き、収入調定の誤りなどが見受けられます。
その要因は様々ですが、チェック不足、職員の知識不足・思い込み、前例踏襲などが挙げられます。

- 令和2年4月からは地方自治法の改正により、内部統制制度が導入され、内部統制に関する方針策定、推進・評価体制の整備、評価結果の公表が義務付けられており、今年度、知事から県議会に対して内部統制評価結果報告書が提出されることになっています。
- 内部統制制度を機能させるためには、「問題が起りにくい仕組みを整え」、「業務を効率的に行うこと」が目的であることを職員に浸透させていくことが必要です。
- また、昨年、監査委員が提案した「新任管理職員向けの実務的なワンポイントマニュアル」について、人事管理分野に関する昨年度内の策定など迅速に対応されていますが、継続的な対応が必要です。
引き続き、組織の要である管理職員が中心となって財務事務の適正化を進めていく必要があります。
- なお、本県は、これまで10年間に及ぶ震災と原子力災害、平成23年新潟・福島豪雨、令和元年東日本台風、令和3年2月の福島県沖地震、新型コロナウイルス感染症等への対応のため、職員の心身の疲労が蓄積しており、職員のメンタルヘルスに留意していくことが必要です。

提案 1 : 管理職員による体制づくり

- ① 組織内のダブルチェック機能の確保
- ② 監督職員（主任主査等）が人材育成を担うという意識づけ
- ③ ミスをすぐに報告できる職場環境づくり
- ④ 成果やプロセスの評価、やりがい創出の徹底

提案 2 : 新任管理職員の業務支援（継続的な実施）

提案 3 : 変革の土壌となる組織風土づくり

県の政策・施策実施の具体的な成果の創出が、福島の「復興・再生」と「地方創生」を新しい段階に移行させていく鍵であるという職員の意識変革と行動変容につなげる。

1 定期監査(財務監査)

- ◎ 県の事務事業について、一連の取組を確認
 - ① 法規性：法律や規則に基づき、
 - ② 正確性：正確に（誤ることなく）
 - ③ 経済性：事務事業の実施に当たっては、最小の経費で
 - ④ 効率性：常にPDCAサイクルを回しながら、効率よく、
 - ⑤ 有効性：最大の効果を挙げたか（少なくとも、所期の目的を達成しているか）
- ◎ 成果を重視した事務事業の執行が、組織として定着しているかを確認
 - ⇒ 「組織目標、事務事業の概要、課題とその成果」を重点的に確認

2 定期監査等を通じて確認したミスの原因を検証、改善策を検討

- ◎ 定期監査、例月出納検査、行政監査、財政援助団体等監査等を通じて確認したミスや誤りの原因・背景などの検証、改善策の検討により、改善へと繋げていきます
 - ※ 縦展開：同一機関内の改善（同様のミスが発生しないための環境整備）
 - ※ 横展開：同様の事務事業を行う機関、類似の機関への周知
必要に応じ、全機関へ展開

3 提案型監査への段階的な移行

提案型監査 = 『復興・再生』と『地方創生』を推進するため、より効果的・効率的に事務事業を行うための提案

例：全庁的なプロポーザル方式の要領策定を提案

事業者の企画力・技術力を生かした事業成果が期待できるプロポーザル方式について、全庁的なガイドライン・要領が整備されておらず、企画提案書の提出期限までの日数設定や、県Webサイトの入札・調達情報案内への掲示など、各機関ごとに取扱いが異なる状況。
⇒ プロポーザル方式による契約の競争性・透明性の確保、事業の適切かつ効率的な実施に向け、全庁的な要領策定等を提案

「令和2年度定期監査」結果

対象機関数：181機関（本庁53機関、公所128機関）
検証結果：指摘・指導あり41機関（件数：指摘12件、指導50件）

【 指摘事項、指導事項の主な原因 】

【原因①】 担当者任せ、チェック不足

- 占用料の積算単価改定の際、経過措置を適用せずに算定。組織的チェックが行われず、91件の調定誤り（199,245円）が発生【指摘】
- 後任者への引継ぎがなく、組織的チェックもなかったため、元年度中に完了した工事代金を2年度に繰り越して支出【指摘】
- 国の交付基準改正を失念し、2月補正で減額。歳出予算額が不足し、元年度分交付金を2年度予算から支出【指摘】

【原因②】 財務事務に関する知識・理解不足、前例踏襲

- 重要物品（船舶）を、譲与等の手続を行わないまま私人に無償譲渡（処分手続、現物の確認不十分）【指摘】
- 再任用職員の利用保険料本人負担分が、給与等から自動的に控除されるものと誤認。調定を失念。【指導】
- 契約保証金を徴収すべき契約であるが、過去の事例を参考に、契約保証金を免除（100万円以上の修繕工事、300万円以上の設計委託）【指導】

【原因③】 ミスを言い出せない環境

- 現場担当者が手続を経ずに物品を購入し、請求書を自身で保管（平成29年度）。未払い代金（234,954円）を平成31年4月に支出【指摘】
- 通勤手当の支給事務を失念。事務処理漏れに気づいたが処理せず、職員調査日時時点で未支給（105,600円）【指摘】
- 資格確認により扶養要件を欠いている事実を把握。本人から届出を受理したが処理せず、平成29年度返還分を元年9月に調定【指導】

意見 3 : 引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 収入未済の縮減

- 収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で94億8,340万円、特別会計で7億9,679万円、合計102億8,019万円となっており、前年度に比較して3億1,065万円減少しています。
- 自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して2億4,433万円、5.8%増加して44億8,887万円となり、国庫支出金を除く収入未済額における県税の割合は47.3%と高くなっています。
税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要があります。
- 一般会計における県税以外の収入未済額（例 県営住宅使用料）は前年度に比較して9,023万円増加しており、特別会計を含む57億9,132万円の収入未済が生じています。
負担の公平性・公正性を堅持する観点から、
 - ① 新たな収入未済の発生防止
 - ② 債権管理及び徴収に関するマニュアルの整備・更新
 - ③ 債権回収の特別チームによる集中的な実施 など滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努めてください。
- なお、一般会計の不納欠損額は3億2,524万円で、前年度に比較して1,458万円、4.3%減少しています。
引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組んだ上で、真に回収が困難なものの速やかな不納欠損処分
に努めてください。

(2) 繰越額の縮減

- 翌年度繰越額は、土木費2,127億616万円、農林水産業費461億7,356万円、災害復旧費で368億7,437万円など総額で3,224億8,933万円となっており、前年度に比較して89億3,317万円増加していますが、翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は21億1,548万円（56.4%）、繰越明許費は422億5,262万円（15.1%）減少しています。
- 前年度より繰越額が増加している主な要因は、令和元年東日本台風や令和3年2月の福島県沖地震等に伴う災害復旧事業への対応や新型コロナウイルス対策を含む年度末の補正予算などによるものです。
要因の一つに受注者側の人手不足などやむを得ないものも見受けられますが、適切に情報収集やこれまでの繰越要因の分析を行い、より一層計画的な事業管理に努め、繰越の縮減を図ってください。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

1 決算の状況

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
一 般 会 計	令 和 2 年 度 (a)	円	円	円	円	%	%	円	円	
	令 和 元 年 度 (b)	1,828,754,812,242	1,575,350,974,227	1,472,217,549,685	103,133,424,542	86.1	80.5	322,489,330,965	34,047,931,592	
	比 較	金額 (a) - (b)	154,496,095,494	149,944,132,900	139,625,340,099	10,318,792,801	-	-	8,933,165,723	5,937,589,672
	比 較	割合 (a) / (b) %	109.2	110.5	110.5	111.1	-	-	102.8	121.1
特 別 会 計	令 和 2 年 度 (c)	300,345,889,240	302,490,508,714	292,835,699,716	9,654,808,998	100.7	97.5	3,774,254,000	3,735,935,524	
	令 和 元 年 度 (d)	300,126,612,336	297,851,921,824	291,682,038,357	6,169,883,467	99.2	97.2	4,056,597,240	4,387,976,739	
	比 較	金額 (c) - (d)	219,276,904	4,638,586,890	1,153,661,359	3,484,925,531	-	-	△282,343,240	△652,041,215
	比 較	割合 (c) / (d) %	100.1	101.6	100.4	156.5	-	-	93.0	85.1

(注) 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額です。

一般会計の歳入決算額は1,575,350,974,227円で、前年度に比較し149,944,132,900円（10.5%）、歳出決算額は1,472,217,549,685円で、前年度に比較し139,625,340,099円（10.5%）それぞれ増加し、翌年度繰越額は、8,933,165,723円（2.8%）、不用額は、5,937,589,672円（21.1%）それぞれ増加しています。

特別会計の歳入決算額は302,490,508,714円で、前年度に比較し4,638,586,890円（1.6%）、歳出決算額は292,835,699,716円で、前年度に比較し1,153,661,359円（0.4%）それぞれ増加しています。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) — (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,575,350,974	1,472,217,550	103,133,424
特 別 会 計	302,490,509	292,835,700	9,654,809
計 (a)	1,877,841,483	1,765,053,250	112,788,233
一般会計と特別会計重複額 (b)	53,398,868	53,398,868	0
差 引 純 計 (c)	1,824,442,615	1,711,654,382	112,788,233
令 和 元 年 度 純 計 (d)	1,657,641,103	1,558,656,588	98,984,515
比 較 (c)－(d)	166,801,512	152,997,794	13,803,718
(c)／(d)%	110.1	109.8	113.9

歳入歳出純計決算額は、歳入1,824,442,615千円、歳出1,711,654,382千円で、前年度に比較し歳入で166,801,512千円（10.1%）、歳出で152,997,794千円（9.8%）それぞれ増加しています。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増 減 額
	(A)	(B)	(A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,575,350,974	1,425,406,841	149,944,133
2 歳 出 総 額	1,472,217,550	1,332,592,210	139,625,340
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	103,133,424	92,814,631	10,318,793
4 翌年度へ繰り越すべき財源	94,492,856	84,432,196	10,060,660
5 実質収支額 (3 - 4)	8,640,568	8,382,435	258,133
6 前年度実質収支額	8,382,435	7,466,918	915,517
7 単年度収支額 (5 - 6)	258,133	915,517	△657,384
8 財政調整基金積立金	17,185,363	3,637,830	13,547,533
9 地方債繰上償還金	3,300	42,858	△39,558
10 財政調整基金取崩額	347,732	12,535,527	△12,187,795
11 実質単年度収支額(7 + 8 + 9 - 10)	17,099,064	△7,939,322	25,038,386

令和2年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額103,133,424千円から、翌年度へ繰り越すべき財源94,492,856千円を控除した額8,640,568千円で、前年度に比較し258,133千円(3.1%)増加しています。

単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額8,382,435千円を差し引いた額で、258,133千円の黒字となっています。

実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金積立金17,185,363千円及び地方債繰上償還金3,300千円を加算し、財政調整基金取崩額347,732千円を差し引いた額で、17,099,064千円の黒字となっています。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B) (C)	増減割合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
合 計	1,575,350,974	100.0	1,425,406,841	100.0	149,944,133	10.5	
自 主 財 源	県 税	239,802,670	15.2	234,269,493	16.5	5,533,177	2.4
	地方消費税清算金	88,174,519	5.6	72,330,657	5.1	15,843,862	21.9
	使用料及び手数料	14,804,073	0.9	15,231,183	1.1	△427,110	△2.8
	諸 収 入	138,613,553	8.8	92,956,237	6.5	45,657,316	49.1
	そ の 他	254,291,973	16.2	244,003,777	17.1	10,288,196	4.2
	分担金及び負担金	14,789,659	1.0	10,557,702	0.7	4,231,957	40.1
	財 産 収 入	1,856,620	0.1	2,510,433	0.2	△653,813	△26.0
	寄 附 金	974,959	0.1	5,520,558	0.4	△4,545,599	△82.3
	繰 入 金	143,856,104	9.1	159,684,649	11.2	△15,828,545	△9.9
	繰 越 金	92,814,631	5.9	65,730,435	4.6	27,084,196	41.2
計	735,686,788	46.7	658,791,347	46.3	76,895,441	11.7	
依 存 財	地 方 譲 与 税	31,513,899	2.0	34,171,324	2.4	△2,657,425	△7.8
	地方特例交付金	1,289,128	0.1	2,075,566	0.1	△786,438	△37.9
	地 方 交 付 税	290,860,490	18.5	296,379,610	20.8	△5,519,120	△1.9
	交通安全対策特別交付金	552,263	0.0	519,940	0.0	32,323	6.2

源	国庫支出金	354,615,725	22.5	295,027,920	20.7	59,587,805	20.2
	県債	160,832,681	10.2	138,441,134	9.7	22,391,547	16.2
	計	839,664,186	53.3	766,615,494	53.7	73,048,692	9.5

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が735,686,788千円で、前年度に比較し76,895,441千円（11.7%）増加し、歳入総額に対する構成比では46.7%と、前年度に比較し0.4ポイントの増となっています。依存財源は839,664,186千円で、前年度に比較し73,048,692千円（9.5%）増加し、歳入総額に対する構成比では53.3%と、前年度に比較し0.4ポイントの減となっています。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B) (C)	増減割合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合 計	1,472,217,550	100.0	1,332,592,210	100.0	139,625,340	10.5
義務的経費	385,120,201	26.2	399,565,636	30.0	△14,445,435	△3.6
人件費	248,287,568	16.9	249,293,625	18.7	△1,006,057	△0.4
うち職員給	181,436,657	12.3	182,748,116	13.7	△1,311,459	△0.7
扶助費	25,765,891	1.8	30,971,766	2.3	△5,205,875	△16.8
公債費	111,066,742	7.5	119,300,245	9.0	△8,233,503	△6.9
投資的経費	342,551,555	23.2	297,885,273	22.3	44,666,282	15.0
普通建設事業費	257,475,526	17.5	238,270,239	17.9	19,205,287	8.1
補助事業	62,362,325	4.2	60,973,686	4.6	1,388,639	2.3

単 独 事 業	195,113,201	13.3	177,296,553	13.3	17,816,648	10.0
災 害 復 旧 事 業 費	55,740,017	3.7	28,865,693	2.1	26,874,324	93.1
補 助 事 業	53,670,887	3.6	28,356,703	2.1	25,314,184	89.3
単 独 事 業	2,069,130	0.1	508,990	0.0	1,560,140	306.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	29,336,012	2.0	30,749,341	2.3	△1,413,329	△4.6
そ の 他 の 経 費	744,545,794	50.6	635,141,301	47.7	109,404,493	17.2
物 件 費	62,748,173	4.3	53,555,966	4.0	9,192,207	17.2
維 持 補 修 費	30,400,984	2.1	27,856,878	2.1	2,544,106	9.1
補 助 費 等	430,844,272	29.2	326,718,148	24.5	104,126,124	31.9
繰 出 金	45,444,146	3.1	51,600,605	4.0	△6,156,459	△11.9
そ の 他	175,108,219	11.9	175,409,704	13.1	△301,485	△0.2

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が385,120,201千円で、前年度に比較し14,445,435千円（3.6%）減少し、歳出総額に対する構成比では26.2%と、前年度に比較し3.8ポイントの減となっています。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費は5,205,875千円（16.8%）、公債費は8,233,503千円（6.9%）、人件費が1,066,057千円（0.4%）それぞれ減少しています。

投資的経費は342,551,555千円で、前年度に比較し44,666,282千円（15.0%）増加し、歳出総額に対する構成比においては23.2%と、前年度に比較し0.9ポイントの増となっています。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、災害復旧事業費で26,874,324千円（93.1%）、普通建設事業費で19,205,287千円（8.1%）それぞれ増加し、国直轄事業負担金で1,413,329千円（4.6%）減少しています。

その他の経費は744,545,794千円で、前年度に比較し109,404,493千円（17.2%）増加し、歳出総額に対する構成比においては50.6%と、前年度に比較し2.9ポイントの増となっています。

◎ 一般会計

(歳入)

歳入決算の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決算額 構成比 (C)	決 算 額 (D)	決算額 構成比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 割 合 (F)／(D)	構成比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合 計	1,828,754,812,242	1,575,350,974,227	86.1	100.0	1,425,406,841,327	100.0	149,944,132,900	10.5	—
県 税	239,271,328,000	239,802,670,025	100.2	15.2	234,269,493,655	16.5	5,533,176,370	2.4	△1.3
地方消費税清算金	88,174,519,000	88,174,519,410	100.1	5.6	72,330,656,555	5.1	15,843,862,855	21.9	0.5
地方譲与税	31,513,899,000	31,513,899,015	100.1	2.0	34,171,323,529	2.4	△2,657,424,514	△7.8	△0.4
地方特例交付金	1,289,128,000	1,289,128,000	100.0	0.1	2,075,566,000	0.1	△786,438,000	△37.9	0.0
地方交付税	290,860,490,000	290,860,490,000	100.0	18.5	296,379,610,000	20.8	△5,519,120,000	△1.9	△2.3
交通安全対策特別交付金	552,263,000	552,263,000	100.0	0.0	519,940,000	0.0	32,323,000	6.2	0.0
分担金及び負担金	15,489,797,900	14,789,658,286	95.5	1.0	10,557,702,030	0.7	4,231,956,256	40.1	0.3
使用料及び手数料	14,831,705,000	14,804,072,828	99.8	0.9	15,231,183,296	1.1	△427,110,468	△2.8	△0.2
国庫支出金	527,733,297,394	354,615,724,931	67.2	22.5	295,027,920,753	20.7	59,587,804,178	20.2	1.8
財産収入	1,814,585,000	1,856,619,964	102.3	0.1	2,510,432,772	0.2	△653,812,808	△26.0	△0.1
寄 附 金	941,746,000	974,959,052	103.5	0.1	5,520,558,417	0.4	△4,545,599,365	△82.3	△0.3
繰 入 金	155,681,342,000	143,856,104,048	92.4	9.1	159,684,648,801	11.2	△15,828,544,753	△9.9	△2.1
繰 越 金	92,814,630,948	92,814,631,741	100.1	5.9	65,730,435,056	4.6	27,084,196,685	41.2	1.3
諸 収 入	138,348,000,000	138,613,552,927	100.2	8.8	92,956,237,131	6.5	45,657,315,796	49.1	2.3

県	債	229,438,081,000	160,832,681,000	70.1	10.2	138,441,133,332	9.7	22,391,547,668	16.2	0.5
---	---	-----------------	-----------------	------	------	-----------------	-----	----------------	------	-----

歳入決算額は1,575,350,974,227円で、予算現額に対し86.1%となっており、前年度決算額との対比では149,944,132,900円（10.5%）増加しています。これは国庫支出金59,587,804,178円（20.2%）、諸収入45,657,315,796円（49.1%）が増加したことなどによるものです。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税531,342,025円（0.2%）、諸収入265,552,927円（0.2%）などですが、下回っているものは、国庫支出金173,117,572,463円（32.8%）、県債68,605,400,000円（29.9%）、繰入金11,825,237,952円（7.6%）などです。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金22.5%が最も高く、これに次いで地方交付税18.5%、県税15.2%、県債10.2%となっています。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
239,271,328,000	244,590,528,980	239,802,670,025	299,229,735	4,488,874,173	531,342,025	100.2	収入済額のうち過誤納金244,953円を含みます。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの827,587,797円を含みます。

1 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は239,802,670,025円で、前年度234,269,493,655円と比較し、5,533,176,370円（2.4%）増加しています。

増加したものは、地方消費税7,040,174,116円（19.0%）、軽油引取税1,797,015,116円（7.3%）などであり、減少したものは、事業税2,165,875,240円（3.8%）、県民税1,812,193,182円（2.5%）などです。

調定額に対する収入済額の割合は98.0%で、前年度（98.1%）対比で0.1ポイントの減となっています。

県税の歳入決算額に占める割合は15.2%で、前年度（16.5%）対比では1.3ポイントの減となっています。

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 比 (A) / (B)	令 和 2 年 度 (C)	令 和 元 年 度 (D)	対 比 (C) / (D)	令 和 2 年 度 (C) / (A)	令 和 元 年 度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
240,388,516,350	234,621,835,370	102.5	238,606,335,594	233,259,091,491	102.3	99.3	99.4

(注) 収入済額には過誤納金29,261円を含みます。

前年度対比で、調定額は5,766,680,980円 (2.5%)、収入済額は5,347,244,103円 (2.3%) 増加しています。

収入済額で増加したものは、地方消費税7,040,174,116円 (19.0%)、軽油引取税1,789,369,033円 (7.3%) などですが、減少したものは、事業税2,267,965,133円 (4.0%)、県民税1,855,922,845円 (2.6%) などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度対比で0.1ポイントの減となっています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 比 (A) / (B)	令 和 2 年 度 (C)	令 和 元 年 度 (D)	対 比 (C) / (D)	令 和 2 年 度 (C) / (A)	令 和 元 年 度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
合 計	240,388,516,350	234,621,835,370	102.5	238,606,335,594	233,259,091,491	102.3	99.3	99.4
県 民 税	69,630,558,878	71,568,102,776	97.3	68,894,763,247	70,750,686,092	97.4	98.9	98.9
事 業 税	55,772,614,800	57,407,763,500	97.2	54,918,593,831	57,186,558,964	96.0	98.5	99.6
地 方 消 費 税	44,125,017,565	37,084,843,449	119.0	44,125,017,565	37,084,843,449	119.0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,102,307,300	3,076,871,000	133.3	4,034,485,762	2,999,239,211	134.5	98.3	97.5
県 た ば こ 税	2,338,322,265	2,443,000,044	95.7	2,338,320,544	2,442,998,556	95.7	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	527,435,100	571,367,500	92.3	512,490,850	562,685,440	91.1	97.2	98.5

自動車税	31,580,830,500	31,224,959,900	101.1	31,473,166,402	31,075,364,726	101.3	99.7	99.5
鉱区税	10,349,100	10,382,300	99.7	10,349,100	10,382,300	99.7	100.0	100.0
自動車取得税	—	1,615,913,900	—	—	1,615,913,900	—	—	100.0
軽油引取税	26,426,479,065	24,724,879,690	106.9	26,426,036,575	24,636,667,542	107.3	100.0	99.6
狩猟税	14,202,200	14,890,900	95.4	14,202,200	14,890,900	95.4	100.0	100.0
旧法による税	18,934,031	—	—	17,443,972	—	—	92.1	—
固定資産税	5,403,322,000	4,401,838,000	122.8	5,403,322,000	4,401,838,000	122.8	100.0	100.0
産業廃棄物税	438,143,546	477,022,411	91.8	438,143,546	477,022,411	91.8	100.0	100.0

(注) 収入済額には過誤納金29,261円を含みます。

旧法による税には、税制改正前の自動車税と自動車取得税を含みます。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 比 (A) / (B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	対 比 (C) / (D)	令和2年度 (C) / (A)	令和元年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,202,012,630	4,122,577,014	101.9	1,196,334,431	1,010,402,164	118.4	28.5	24.5

(注) 収入済額には過誤納金215,692円を含みます。

前年度対比で、調定額は79,435,616円 (1.9%)、収入済額は185,932,267円 (18.4%) 増加しています。
 収入済額で増加したものは、事業税102,089,893円 (200.2%)、県民税43,729,663円 (5.9%) などです。
 調定額に対する収入済額の割合は28.5%で、前年度対比で4.0ポイントの増となっています。

2 不納欠損額の状況

不納欠損額は299,229,735円で、前年度230,890,423円と比較し、68,339,312円（29.6%）増加しています。

不納欠損額の主なものは、県民税195,128,835円、旧法による税（自動車税）40,900,070円及び事業税33,292,977円です。

3 収入未済額の状況

収入未済額は4,488,874,173円で、前年度4,244,541,993円と比較し、244,332,180円（5.8%）増加しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,511,577,812円、事業税1,407,535,219円及び旧法による税（自動車税）307,953,772円です。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
88,174,519,000	88,174,519,410	88,174,519,410	0	0	410	100.0

収入済額は、地方消費税率の引上げにより、前年度72,330,656,555円と比較し、15,843,862,855円（21.9%）増加しています。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
31,513,899,000	31,513,899,015	31,513,899,015	0	0	15	100.0

収入済額は、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税の減などにより、前年度34,171,323,529円と比較し、2,657,424,514円（7.8%）減少しています。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,289,128,000	1,289,128,000	1,289,128,000	0	0	0	100.0

収入済額は、特別交付金の減により、前年度2,075,566,000円と比較し、786,438,000円（37.9%）減少しています。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
290,860,490,000	290,860,490,000	290,860,490,000	0	0	0	100.0

収入済額は、震災復興特別交付税の減などにより、前年度296,379,610,000円と比較し、5,519,120,000円（1.9%）減少しています。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は18.5%で、前年度対比で2.3ポイントの減となっています。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
552,263,000	552,263,000	552,263,000	0	0	0	100.0

収入済額は、対象事業の増により、前年度519,940,000円と比較し、32,323,000円（6.2%）増加しています。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
15,489,797,900	15,529,922,378	14,789,658,286	5,006,510	735,257,582	△700,139,614	95.5

収入済額は、前年度10,557,702,030円と比較し、4,231,956,256円（40.1%）増加しています。

調定額に対する収入済額の割合は95.2%で、前年度対比で3.2ポイントの減となっています。

不納欠損額は、すべて民生費負担金で時効によるものです。

収入未済額の主なものは、総務費負担金650,000,000円、農林水産業費負担金43,722,461円及び民生費負担金41,506,160円です。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
14,831,705,000	14,921,224,423	14,804,072,828	4,649,375	112,576,628	△27,632,172	99.8	収入済額のうち過誤納金74,408円を含む。

収入済額は、前年度15,231,183,296円と比較し、427,110,468円（2.8%）減少しており、減少した主なものは、教育使用料197,007,577円（4.3%）で高等学校授業料の減などによるものです。

調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度対比で同率となっています。

不納欠損の主なものは、土木使用料4,518,307円で時効によるものです。

収入未済額の主なものは、土木使用料109,599,570円及び教育使用料1,926,842円です。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
527,733,297,394	518,347,387,197	354,615,724,931	0	163,731,662,266	△173,117,572,463	67.2

収入済額は、前年度295,027,920,753円と比較し、59,587,804,178円（20.2%）増加していますが、これは、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る総務費国庫補助金が前年度に比較して増加したことなどによるものです。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金100,844,956,605円、災害復旧費国庫負担金18,610,711,388円及び農林水産業費国庫補助金17,548,711,535円で、翌年度繰越によるものです。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は22.5%で、前年度対比で1.9ポイントの増となっています。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,814,585,000	1,954,912,633	1,856,619,964	1,062,906	97,229,763	42,034,964	102.3

収入済額は、前年度2,510,432,772円と比較し、653,812,808円（26.0%）減少していますが、これは物品売払収入の減によるものです。

調定額に対する収入済額の割合は95.0%で、前年度対比で0.7ポイントの増となっています。

不納欠損の主なものは、財産貸付収入1,062,906円で債務者の自己破産により回収不能となったものです。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入74,312,040円及び財産貸付収入13,647,753円です。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
941,746,000	974,959,052	974,959,052	0	0	33,213,052	103.5

収入済額は、前年度5,520,558,417円と比較し、4,545,599,365円（82.3%）減少していますが、これは、総務費寄附金などが減少したためです。

寄附金の主なものは、一般寄附金431,131,658円、民生費寄附金404,590,886円及び総務費寄附金100,718,306円です。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
155,681,342,000	143,856,104,048	143,856,104,048	0	0	△11,825,237,952	92.4

収入済額は、前年度159,684,648,801円と比較し、15,828,544,753円（9.9%）減少していますが、これは、財政調整基金繰入金、原子力災害等復興基金繰入金、福島県民健康管理基金繰入金が減少したことなどによるものです。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金54,378,486,052円、原子力災害等復興基金繰入金23,196,399,326円、長期避難者生活拠点形成基金繰入金20,394,422,967円及び福島県帰還環境整備交付金基金繰入金11,089,767,800円です。

繰入金の歳入決算額に占める割合は9.1%で、前年度対比で2.1ポイントの減となっています。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
92,814,630,948	92,814,631,741	92,814,631,741	0	0	793	100.0

収入済額は、前年度65,730,435,056円と比較し、27,084,196,685円（41.2%）増加しています。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
138,348,000,000	142,678,011,501	138,613,552,927	15,289,623	4,049,465,568	265,552,927	100.2	収入済額のうち過誤納金296,617円を含みます。

収入済額は、前年度92,956,237,131円と比較し、45,657,315,796円（49.1%）増加していますが、これは、貸付金元利収入のうち中小企業制度資金貸付金元利収入が増加したことなどによるものです。

調定額に対する収入済額の割合は97.2%で、前年度対比で1.9ポイントの増となっています。

不納欠損額の主なものは、県税の延滞金7,579,576円及び加算金4,474,792円です。

収入未済額の主なものは、雑入3,816,869,608円、県税の加算金154,315,760円であり、雑入の収入未済の主なものは、行政代執行費用、生活保護法返還金、補助金返還金などです。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
229,438,081,000	160,832,681,000	160,832,681,000	0	0	△68,605,400,000	70.1

収入済額は、前年度138,441,133,332円と比較し、22,391,547,668円（16.2%）増加しており、増加した主なものは、土木債で令和元年東日本台風による災害対応によるものです。

県債の歳入決算額に占める割合は10.2%で、前年度対比で0.5ポイントの増となっています。

県債の残高は、公債管理特別会計を含めて令和元年度末現在1,458,975,595,354円ですが、当年度において197,832,681,000円を新規借入し、175,115,041,311円を償還した結果、令和2年度末現在1,481,693,235,043円となっており、前年度同期比で22,717,639,689円（1.6%）増加しています。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和 2 年 度				令和元年度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 割 合 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合 計	1,828,754,812,242	1,472,217,549,685	80.5	100.0	1,332,592,209,586	100.0	139,625,340,099	10.5	—
議 会 費	1,537,440,000	1,516,957,953	98.7	0.1	1,575,803,252	0.1	△58,845,299	△3.7	0.0
総 務 費	101,652,529,146	95,580,019,288	94.0	6.5	108,781,934,755	8.2	△13,201,915,467	△12.1	△1.7
民 生 費	147,072,977,700	143,158,119,414	97.3	9.7	131,375,847,002	9.9	11,782,272,412	9.0	△0.2
衛 生 費	132,278,429,701	127,614,061,382	96.5	8.6	139,665,262,562	10.5	△12,051,201,180	△8.6	△1.9
労 働 費	4,321,531,000	3,925,143,524	90.8	0.3	4,195,005,812	0.3	△269,862,288	△6.4	0.0
農 林 水 産 業 費	153,328,531,235	102,732,069,121	67.0	7.0	96,853,953,600	7.3	5,878,115,521	6.1	△0.3
商 工 費	196,357,476,981	177,843,569,130	90.6	12.1	108,094,889,822	8.1	69,748,679,308	64.5	4.0
土 木 費	481,154,046,582	265,180,576,376	55.1	18.0	224,518,779,147	16.8	40,661,797,229	18.1	1.2
警 察 費	45,143,041,000	44,779,668,538	99.2	3.0	45,695,603,040	3.4	△915,934,502	△2.0	△0.4
教 育 費	230,580,497,198	222,229,511,238	96.4	15.1	223,103,927,815	16.7	△874,416,577	△0.4	△1.6
災 害 復 旧 費	100,472,097,075	54,570,024,376	54.3	3.7	27,929,580,356	2.1	26,640,444,020	95.4	1.6
公 債 費	134,958,392,000	134,956,182,166	99.9	9.2	140,945,216,874	10.6	△5,989,034,708	△4.2	△1.4
諸 支 出 金	98,795,998,000	98,131,647,179	99.3	6.7	79,856,405,549	6.0	18,275,241,630	22.9	0.7
予 備 費	1,101,824,624	0	0.0	—	0	—	0	—	—

歳出決算額は1,472,217,549,685円で、予算現額に対し80.5%となっており、前年度対比で139,625,340,099円（10.5%）増加しています。

これは、歳出決算額で商工費69,748,679,308円（64.5%）、土木費40,661,797,229円（18.1%）、災害復旧費26,640,444,020円（95.4%）などの増加が総務費13,201,915,467円（12.1%）、衛生費12,051,201,180円（8.6%）、公債費5,989,034,708円（4.2%）の減少などを上回ったためです。

歳出決算額の款別構成比では、土木費が18.0%で最も高く、教育費15.1%がこれに次いでいます。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,537,440,000	1,516,957,953	0	0	0	20,482,047	98.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%です。

なお、予算現額は前年度1,595,733,000円と比較し、58,293,000円（3.7%）、支出済額は前年度1,575,803,252円と比較し、58,845,299円（3.7%）減少しています。

不用額の主なものは、議会費の旅費7,304,930円です。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
101,652,529,146	95,580,019,288	526,040,000	3,115,328,794	380,498,099	2,050,642,965	94.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.5%です。

主な支出済額とその構成比は、企画費39,812,262,068円（41.7%）、総務管理費33,798,172,490円（35.4%）です。

なお、予算現額は前年度118,611,308,048円と比較し、16,958,778,902円（14.3%）、支出済額は前年度108,781,934,755円と比較し、13,201,915,467円（12.1%）減少しています。

これは、総務管理費が予算現額で2,105,470,720円（6.4%）、支出済額で2,091,463,488円（6.6%）増加したものの、企画費が予算現額で14,832,155,200円（25.7%）、支出済額で11,534,443,450円（22.5%）減少したことなどによるものです。

継続費通次繰越は、財産管理費526,040,000円です。

繰越明許費は、地域振興費1,690,280,000円、市町村振興費540,948,294円、地域政策費404,435,000円、交通物流企画費180,431,000円、財産管理費91,556,000円、公共交通対策費63,296,500円、防災総務費46,519,000円、情報政策費39,223,000円、消防指導費34,328,000円、県外事務所費24,312,000円ですが、これは、国3次補正で交付金計上されたあづま陸上競技場魅力創出事業について、年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

事故繰越しは、市町村振興費224,998,500円、公共交通対策費127,378,100円、地域政策費28,121,499円ですが、これは、道路工事の際に地権者との交渉に日数を要したこと、JR只見線の工事が突発的な事象により年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

不用額の主なものは、職員厚生費の職員手当等234,079,715円、防災総務費の負担金、補助及び交付金163,373,832円、公共交通対策費の負担金、補助及び交付金137,137,026円及び地域政策費の負担金、補助及び交付金135,680,826円です。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
147,072,977,700	143,158,119,414	8,780,000	1,030,385,000	214,820,000	2,660,873,286	97.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.7%です。

主な支出済額とその構成比は、社会福祉費99,204,236,310円（69.3%）、児童福祉費31,796,189,749円（22.2%）、災害救助費8,782,336,874円（6.1%）です。

なお、予算現額は前年度136,138,604,599円と比較し、10,934,373,101円（8.0%）、支出済額は前年度131,375,847,002円と比較し、11,782,272,412円（9.0%）増加しています。

これは、災害救助費が予算現額で4,048,831,880円（28.4%）、支出済額で3,481,519,662円（28.4%）減少したものの、社会福祉費が予算現額で12,503,669,981円（14.3%）、支出済額で12,917,026,518円（15.0%）増加したことなどによるものです。

継続費通次繰越は、社会福祉施設費8,780,000円です。

繰越明許費は、災害救助費683,789,000円、社会福祉施設費126,356,000円、障がい福祉総務費78,827,000円、高齢福祉総務費72,274,000円、社会福祉総務費63,502,000円及び児童措置費5,637,000円ですが、これは、令和3年2月福島県沖地震による住宅の応急修理について、年度内に完了が困難となったことなど

によるものです。

事故繰越しは、災害救助費192,012,700円、社会福祉総務費22,807,300円ですが、これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う作業員不足の影響により年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金975,814,979円、災害救助費の扶助費404,249,771円及び母子福祉費の負担金、補助及び交付金230,148,151円です。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
132,278,429,701	127,614,061,382	0	1,111,447,400	0	3,552,920,919	96.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.6%です。

主な支出済額とその構成比は、環境保全費56,996,239,832円（44.7%）、公衆衛生費48,032,353,297円（37.6%）です。

なお、予算現額は前年度143,751,520,880円と比較し、11,473,091,179円（8.0%）、支出済額は前年度139,665,262,562円と比較し、12,051,201,180円（8.6%）減少しています。

これは、公衆衛生費が予算現額で40,177,936,293円（422.1%）、支出済額で39,000,089,788円（431.8%）増加したものの、環境保全費が予算現額で55,120,767,155円（48.9%）、支出済額で54,607,239,742円（48.9%）減少したことなどによるものです。

繰越明許費は、予防費436,437,000円、医務費377,806,000円、環境衛生費95,635,000円、環境保全対策費85,196,000円、自然公園費57,350,400円、保健師等指導養成費46,678,000円及び公衆衛生総務費12,345,000円ですが、これは、新型コロナウイルス感染症対策の関連事業について、機械の納入が遅れたことにより年度内完了が困難となったことなどによるものです。

不用額の主なものは、医務費の負担金、補助及び交付金1,254,596,316円、委託料340,201,135円及び予防費の負担金、補助及び交付金415,339,611円です。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 4,321,531,000	円 3,925,143,524	円 0	円 42,320,000	円 0	円 354,067,476	% 90.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.3%です。

主な支出済額とその構成比は、雇用対策費2,139,151,010円（54.5%）、職業訓練費1,585,959,321円（40.4%）です。

なお、予算現額は前年度4,587,964,000円と比較し、266,433,000円（5.8%）、支出済額は前年度4,195,005,812円と比較し、269,862,288円（6.4%）減少しています。

これは、職業訓練費が予算現額で117,095,000円（7.5%）、支出済額で65,100,611円（4.3%）増加したものの、雇用対策費が予算現額で385,916,000円（13.7%）、支出済額で337,516,017円（13.6%）減少したことなどによるものです。

繰越明許費は、テクノアカデミー費42,320,000円ですが、これは、国からの補助金内示が遅れたために年度内完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の委託料187,014,168円及び雇用対策総務費の負担金、補助及び交付金43,726,000円です。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 153,328,531,235	円 102,732,069,121	円 427,929,000	円 41,735,714,974	円 4,009,915,697	円 4,422,902,443	% 67.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.0%です。

主な支出済額とその構成比は、農業費33,894,870,977円（33.0%）、農地費32,444,285,558円（31.6%）、林業費28,505,959,023円（27.7%）です。

なお、予算現額は前年度145,930,074,796円と比較し、7,398,456,439円（5.1%）、支出済額は前年度96,853,953,600円と比較し、5,878,115,521円（6.1%）増加しています。

これは、農地費が予算現額で10,360,854,033円（22.8%）、支出済額で4,470,150,253円（16.0%）増加したことなどによるものです。

継続費通次繰越は、水産業振興費427,929,000円です。

繰越明許費は、農地等保全管理事業費9,693,130,378円、農業振興費8,255,979,000円、治山費7,078,376,765円、農業生産基盤整備事業費6,377,375,236円、森林整備費4,052,156,079円、漁港建設費1,552,814,270円、農村整備事業費966,387,254円、農業農村整備調査計画費920,859,400円、土地改良振興費819,914,555円、海岸事業費533,805,659円、畜産振興費500,692,000円、水産業振興費269,317,000円、漁港改良費203,391,500円、農業研究費183,480,000円、家畜保健衛生費76,395,000円、農業協同組合等指導費66,153,000円、水産金融対策費45,837,478円、植物防疫費41,065,000円、農業総務費27,530,000円、漁港管理費25,179,400円、水田農業振興費18,496,000円、国土調査費11,430,000円、畜産研究費8,230,000円、林業振興費7,720,000円ですが、これは、関係機関との調整に日数を要したこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う作業員不足の影響により年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

事故繰越しは、農業生産基盤整備事業費1,131,103,039円、治山費957,677,200円、農地等保全管理事業費860,486,847円、森林整備費490,611,916円、水産業振興費216,612,000円、農村整備事業費170,801,750円、農業振興費98,441,045円、農業農村整備調査計画費84,181,900円ですが、これは、災害復旧工事が集中したことにより作業員が不足し、年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,347,101,194円、農地等保全管理事業費の負担金、補助及び交付金585,157,800円、土地改良振興費の工事請負費464,059,900円及び農地等保全管理事業費の工事請負費388,059,818円です。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
196,357,476,981	177,843,569,130	0	13,403,441,061	2,052,482,826	3,057,983,964	90.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は12.1%です。

支出済額とその構成比は、商工業費174,297,352,717円（98.0%）観光費3,546,216,413円（2.0%）です。

なお、予算現額は前年度124,411,659,218円と比較し、71,945,817,763円（57.8%）、支出済額は前年度108,094,889,822円と比較し、69,748,679,308円（64.5%）増加しています。

これは、商工業費が予算現額で70,623,735,608円（58.0%）、支出済額で68,600,896,707円（64.9%）増加したことなどによるものです。

繰越明許費は、中小企業振興費10,790,807,199円、商工業総務費2,068,544,277円、観光費262,091,000円、工業開発促進費181,628,398円、産業高度化推進費

57,117,000円、工業振興費38,030,000円、物産振興費3,473,187円及び中小企業金融対策費1,750,000円ですが、これは、被災企業の施設等の復旧事業が年度内に完了しなかったことなどによるものです。

事故繰越しは、中小企業振興費2,051,716,126円及び工業振興費766,700円ですが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により資材や作業員が不足し、年度内の完了が困難になったものです。

不用額の主なものは、中小企業振興費の負担金、補助及び交付金1,269,738,810円、工業開発促進費の負担金、補助及び交付金334,842,205円及び工業振興費の工事請負費281,259,700円です。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
481,154,046,582	265,180,576,376	0	158,426,244,413	54,279,920,011	3,267,305,782	55.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は18.0%です。

主な支出済額とその構成比は、道路橋りょう費151,616,540,654円（57.2%）、河川海岸費56,279,846,197円（21.2%）、土木管理費31,304,716,311円（11.8%）、港湾費13,762,507,139円（5.2%）です。

なお、予算現額は前年度399,044,976,546円と比較し、82,109,070,036円（20.6%）、支出済額で前年度224,518,779,147円と比較し、40,661,797,229円（18.1%）増加しています。

これは、道路橋りょう費が予算現額で45,988,814,224円（18.0%）、支出済額で14,443,128,144円（10.5%）、河川海岸費が予算現額で29,568,802,943円（34.6%）、支出済額で19,033,364,259円（51.1%）、土木管理費が予算現額で17,749,705,225円（124.6%）、支出済額で18,014,759,661円（135.6%）増加したことなどによるものです。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費105,645,058,762円、河川事業費19,921,565,037円、河川海岸改良費6,496,842,185円、砂防事業費4,833,203,289円、道路橋りょう維持費4,832,921,522円、河川海岸総務費2,915,247,220円、ダム事業費2,179,870,699円、砂防施設費1,956,289,731円、港湾建設費1,930,043,800円、道路橋りょう改良費1,856,966,740円、河川等災害関連費1,792,711,221円、都市計画事業費1,592,756,511円、海岸事業費658,643,642円、生活基盤緊急改善費533,033,364円、空港管理費405,902,900円、住宅建設費214,819,200円、港湾管理費214,123,700円、港湾改良費154,142,000円、道路橋りょう総務費104,847,890円、空港建設費39,757,600円、住宅総務費39,364,000円、住宅管理費32,932,200円、国直轄河川事業費負担金29,933,500円、土木総務費19,174,200円、都市計画総務費13,975,500

円、都市施設改良費12,118,000円ですが、これは、災害復旧工事が集中したことにより作業員の確保が困難となったこと、国の補正予算が年度末になったため標準工期が確保できなくなり年度内の完了が困難になったことなどによるものです。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費35,316,822,883円、河川事業費7,611,121,720円、河川等災害関連費4,649,084,002円、河川海岸改良費1,544,756,138円、砂防事業費1,495,426,688円、港湾建設費871,499,900円、道路橋りょう維持費688,879,800円、河川海岸総務費583,269,900円、道路橋りょう改良費452,915,720円、都市計画事業費365,966,237円、砂防施設費357,896,546円、高速道路整備費254,292,577円、生活基盤緊急改善費51,249,200円、海岸事業費19,312,500円、道路橋りょう総務費10,826,200円、及び水防費6,600,000円ですが、これは、災害復旧工事が集中したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により資材や作業員が不足し年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

不用額の主なものは、砂防事業費の工事請負費355,972,433円、河川等災害関連費の負担金、補助及び交付金321,849,810円、都市計画事業費の工事請負費277,028,781円、砂防事業費の委託料238,215,006円、道路橋りょう維持費の委託料184,788,784円などです。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
45,143,041,000	44,779,668,538	0	15,675,000	234,977	347,462,485	99.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.0%です。

支出済額とその構成比は、警察管理費40,666,150,829円（90.8%）、警察活動費4,113,517,709円（9.2%）です。

なお、予算現額は前年度45,968,485,400円と比較し、825,444,400円（1.8%）、支出済額は前年度45,695,603,040円と比較し、915,934,502円（2.0%）減少しています。

これは、警察管理費が予算現額で941,784,400円（2.2%）、支出済額で1,092,660,184円（2.6%）減少したことなどによるものです。

繰越明許費は、警察施設費15,675,000円、事故繰越しは、警察活動費234,977円ですが、これは、入札不調等により、年度内の事業完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等145,287,999円、装備費の需用費26,289,790円などです。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
230,580,497,198	222,229,511,238	672,191,200	3,498,474,300	663,116,819	3,517,203,641	96.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は15.1%です。

主な支出済額とその構成比は、小学校費58,013,538,328円（26.1%）、高等学校費45,707,123,400円（20.6%）、中学校費37,435,347,096円（16.8%）です。

なお、予算現額は前年度230,694,685,993円と比較し、114,188,795円（0.0%）、支出済額は前年度223,103,927,815円と比較し、874,416,577円（0.4%）減少しています。

これは、予算現額については、社会教育費が1,753,904,400円（41.4%）増加したのに対して、小学校費で1,091,562,000円（1.8%）、中学校費で999,213,000円（2.6%）減少し、支出済額では、教育総務費が1,659,071,268円（4.6%）、社会教育費1,409,773,815円（35.5%）が増加したのに対し、高等学校費1,629,870,113円（3.4%）、小学校費1,079,613,157円（1.8%）が減少したことなどによるものです。

継続費通次繰越は、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費375,295,200円、2～4伊達地区特別支援学校整備費296,896,000円です。

繰越明許費は、施設等整備費1,709,823,000円、高等学校管理費742,175,500円、公立大学法人費368,280,000円、文化センター費177,430,000円、特別支援学校費172,842,000円、財産管理費170,724,100円、教育センター費76,496,000円、社会教育総務費52,800,000円、文化財センター費10,340,000円、文化財保護費8,850,000円、体育振興費7,813,700円、義務教育指導費900,000円ですが、これは、国の補正予算が年度末となったため十分な工期が確保できず、年度内の完了が困難となったことなどによるものです。

事故繰越しは、教育センター費649,035,819円、文化財保護費14,081,000円ですが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため作業日数が増加し、年度内の完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、29～32相馬支援学校整備費の工事請負費1,037,454,200円、高等学校管理費の工事請負費261,707,600円、28～32聴覚支援学校福島校整備費の工事請負費208,080,080円などです。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 100,472,097,075	円 54,570,024,376	円 0	円 15,412,923,122	円 21,461,448,272	円 9,027,701,305	% 54.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.7%です。

主な支出済額とその構成比は、土木施設災害復旧費41,288,397,096円（75.7%）、農林水産施設災害復旧費12,390,387,300円（22.7%）です。

なお、予算現額は前年度101,184,804,268円と比較し、712,707,193円（0.7%）減少したものの、支出済額は前年度27,929,580,356円と比較し、26,640,444,020円（95.4%）増加しています。

これは、予算現額では、商工労働施設災害復旧費が1,432,287,000円（100.0%）増加したものの、農林水産施設災害復旧費が1,904,063,719円（9.5%）減少したこと、支出済額では、土木施設災害復旧費が20,669,893,675円（100.2%）増加したことなどによるものです。

繰越明許費は、土木災害復旧費11,440,698,518円、農用地及び農業用施設災害復旧費1,747,183,604円、商工労働施設災害復旧費1,432,287,000円、林業災害復旧費524,190,000円、公立文教施設災害復旧費268,564,000円ですが、これは、災害復旧工事が集中したことにより作業員の確保が困難となったこと、関係機関との調整に日数を要したことにより年度内の完了が困難となったためです。

事故繰越しは、土木災害復旧費19,477,458,100円、農用地及び農業用施設災害復旧費1,710,868,072円、林業災害復旧費185,874,000円、漁港災害復旧費84,624,100円、社会福祉施設災害復旧費2,624,000円ですが、これは、災害復旧工事が集中したことにより作業員が不足し、年度内の完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費6,432,384,127円と委託料680,273,355円、農用地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金1,278,369,293円、社会福祉施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金333,988,000円などです。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
134,958,392,000	134,956,182,166	0	0	0	2,209,834	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.2%です。

主な支出済額とその構成比は、元金107,077,061,728円（79.3%）、繰出金23,926,522,196円（17.7%）、利子3,951,700,642円（2.9%）です。

なお、予算現額は前年度140,947,324,000円と比較し、5,988,932,000円（4.2%）、支出済額は前年度140,945,216,874円と比較し、5,989,034,708円（4.2%）減少しています。

これは、元金が予算現額で5,439,932,000円（4.8%）、支出済額で5,439,931,033円（4.8%）減少したことなどによるものです。

不用額の主なものは、利子1,055,358円、繰出金1,044,804円です。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
98,795,998,000	98,131,647,179	0	0	0	664,350,821	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.7%です。

主な支出済額とその構成比は、地方消費税支出金87,985,590,410円（89.7%）、公営企業費5,188,749,516円（5.3%）です。

なお、予算現額は前年度80,454,485,000円と比較し、18,341,513,000円（22.8%）、支出済額は前年度79,856,405,549円と比較し、18,275,241,630円（22.9%）増加しています。

これは、消費税改正に伴い地方消費税支出金が予算現額で16,419,793,000円（22.9%）、支出済額で16,418,481,855円（22.9%）増加したことなどによるものです。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金618,871,484円です。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円 2,000,000,000	円 898,175,376	円 1,101,824,624

予備費充当額は、新型コロナウイルス感染症対策によるものが881,804,976円、緊急的に行った豚熱ワクチン接種によるものが16,370,400円です。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較		令和2年度 (D)	令和元年度 (E)	比 較	
			増 減 額 (A) — (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)			増 減 額 (D) — (E) (F)	増 減 割 合 (F) / (E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
合 計	302,490,508,714	297,851,921,824	4,638,586,890	1.6	292,835,699,716	291,682,038,357	1,153,661,359	0.4
公債管理特別会計	92,516,436,566	78,520,557,815	13,995,878,751	17.8	92,516,436,566	78,520,557,815	13,995,878,751	17.8
土地取得事業特別会計	134,198,001	268,185,444	△133,987,443	△50.0	134,198,001	268,185,444	△133,987,443	△50.0
国民健康保険特別会計	175,894,187,274	176,650,753,998	△756,566,724	△0.4	167,367,347,882	173,588,592,235	△6,221,244,353	△3.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	115,198,747	117,448,608	△2,249,861	△1.9	38,702,912	95,288,041	△56,585,129	△59.4
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	8,986,504,141	1,034,554,921	7,951,949,220	768.6	8,903,011,062	934,378,819	7,968,632,243	852.8
就農支援資金等貸付金特別会計	46,784,202	53,404,338	△6,620,136	△12.4	16,053,351	27,040,389	△10,987,038	△40.6
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	276,055,796	258,193,893	17,861,903	6.9	9,318,808	327,910	8,990,898	2741.9
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,269,501	343,229,724	39,777	0.0	0	20,000	△20,000	△100.0
港湾整備事業特別会計	20,812,574,893	25,701,344,793	△4,888,769,900	△19.0	20,623,957,564	25,510,051,502	△4,886,093,938	△19.2
流域下水道事業特別会計	0	11,327,233,622	△11,327,233,622	—	0	9,248,138,021	△9,248,138,021	—
証紙収入整理特別会計	2,883,359,587	3,089,370,964	△206,011,377	△6.7	2,824,909,527	3,038,907,277	△213,997,750	△7.0
奨学資金貸付金特別会計	481,940,006	487,643,704	△5,703,698	△1.2	401,764,043	450,550,904	△48,786,861	△10.8

令和2年度特別会計の決算額状況は、前年度に比較して、歳入で4,638,586,890円（1.6%）増加し、歳出で1,153,661,359円（0.4%）増加しています。

増加の主なものは、公債管理特別会計が歳入歳出ともに13,995,878,751円増加したこと、小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計が歳入で7,951,949,220円増加し、歳出で7,968,632,243円増加したことなどによるものです。

なお、流域下水道事業特別会計が令和2年度より企業会計へ移行しており、特別会計は12会計から11会計になりました。

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
92,517,483,000	92,516,436,566	92,516,436,566	0	0	△1,046,434	100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
92,517,483,000	92,516,436,566	0	0	0	1,046,434	100.0

[会計の内容]

市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として設けられた会計

歳入決算額は、前年度78,520,557,815円と比較し、13,995,878,751円（17.8%）増加しています。増加した主なものは減債基金繰入金です。

歳出決算額は、前年度78,520,557,815円と比較し、13,995,878,751円（17.8%）増加しています。増加した主なものは償還期限が到来した満期一括償還県債の増に伴う元金です。

収入済額と支出済額は同額となっています。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債37,000,000,000円及び減債基金繰入金31,294,957,185円です。

支出済額の主なものは、元金68,000,000,000円及び積立金21,901,616,185円です。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
134,199,000	134,198,001	134,198,001	0	0	△999	100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
134,199,000	134,198,001	0	0	0	999	100.0

〔会計の内容〕

土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計

歳入決算額は、前年度268,185,444円と比較し、133,987,443円（50.0%）減少しています。減少した主なものは土地取得基金繰入金です。

歳出決算額は、前年度268,185,444円と比較し、133,987,443円（50.0%）減少しています。減少した主なものは道路事業費です。

収入済額と支出済額は同額となっています。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりです。

区 分		令和元年度末保有		令和2年度取得		令和2年度売払い		令和2年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
合 計	土 地	7,746.79	25,750,744	1,871.48	11,885,995	7,746.79	25,750,744	1,871.48	11,885,995
	補償費等	—	94,813,784	—	1,237,656	—	94,813,784	—	1,237,656
	計	7,746.79	120,564,528	1,871.48	13,123,651	7,746.79	120,564,528	1,871.48	13,123,651
道 路	土 地	7,746.79	25,750,744	1,871.48	11,885,995	7,746.79	25,750,744	1,871.48	11,885,995
	補償費等	—	94,813,784	—	1,237,656	—	94,813,784	—	1,237,656
	計	7,746.79	120,564,528	1,871.48	13,123,651	7,746.79	120,564,528	1,871.48	13,123,651
公 園	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
代替地取得	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用地	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	—	0	—	0	—	0	—	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

当年度の取得面積は1,871.48㎡で、前年度8,538.01㎡と比較し、6,666.53㎡（78.1％）減少し、売払面積は7,746.79㎡で、前年度1,821.08㎡と比較し、5,925.71㎡（325.4％）増加しています。

3 国民健康保険特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
170,668,622,000	175,894,187,274	175,894,187,274	0	0	5,225,565,274	103.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
170,668,622,000	167,367,347,882	0	0	0	3,301,274,118	98.1

[会計の内容]

国民健康保険事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度176,650,753,998円と比較し、756,566,724円（0.4％）減少しています。減少した主なものは国庫支出金の療養給付費等負担金です。

歳出決算額は、前年度173,588,592,235円と比較し、6,221,244,353円（3.6％）減少しています。減少した主なものは保険給付費等交付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は8,526,839,392円です。

不用額の主なものは、普通交付金の負担金、補助及び交付金2,865,916,692円です。

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円 117,712,000	円 210,960,485	円 115,198,747	円 454,982	円 95,313,756	円 △2,513,253	% 97.9	収入済額のうち過誤納金7,000円を含む。

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 117,712,000	円 38,702,912	円 0	円 0	円 0	円 79,009,088	% 32.9

[会計の内容]

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度117,448,608円と比較し、2,249,861円（1.9%）減少しています。減少した主なものは貸付金元金収入です。

歳出決算額は、前年度95,288,041円と比較し、56,585,129円（59.4%）減少しています。減少した主なものは国への償還金及び一般会計への繰出金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は76,495,835円です。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入94,870,757円で、借受者の生活苦などによるものです。

不用額の主なものは、貸付金77,122,110円です。

貸付けの状況は次表のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
合 計	69	35,290,890	72	41,108,330	△3	△5,817,440
事 業 開 始 資 金	0	0	0	0	0	0
事 業 継 続 資 金	0	0	0	0	0	0
修 学 資 金	46	26,171,500	58	33,238,800	△12	△7,067,300
技 能 修 得 資 金	2	1,828,000	2	1,500,000	0	328,000
修 業 資 金	5	2,141,780	5	2,499,530	0	△357,750
就 職 支 度 資 金	0	0	0	0	0	0
生 活 資 金	1	600,000	0	0	1	600,000
住 宅 資 金	0	0	1	1,500,000	△1	△1,500,000
転 宅 資 金	0	0	0	0	0	0
就 学 支 度 資 金	15	4,549,610	6	2,370,000	9	2,179,610
特 例 児 童 扶 養 資 金	0	0	0	0	0	0
医 療 介 護 資 金	0	0	0	0	0	0

当年度の貸付額は、前年度41,108,330円と比較し、5,817,440円（14.2%）減少しています。

なお、当年度末の貸付残高は526,391,973円です。

5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計
歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 8,907,094,000	円 9,525,453,697	円 8,986,504,141	円 0	円 538,949,556	円 79,410,141	% 100.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 8,907,094,000	円 8,903,011,062	円 0	円 0	円 0	円 4,082,938	% 100.0

〔会計の内容〕

小規模企業者等設備資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び該当事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度1,034,554,921円と比較し、7,951,949,220円（768.6%）増加しています。増加した主なものは貸付元金の償還金です。

歳出決算額は、前年度934,378,819円と比較し、7,968,632,243円（852.8%）増加しています。増加した主なものは貸付事業費公債費の繰上償還金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は83,493,079円です。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入533,068,200円で、借受者の事業不振によるものです。

不用額の主なものは、事務費の旅費・報償費など3,100,275円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	1	円 1,250,000,000	0	円 0	1	円 1,250,000,000
中 小 企 業 高 度 化 資 金	0	0	0	0	0	0
中 小 企 業 高 度 化 資 金 (災 害 復 旧)	0	0	0	0	0	0
被 災 中 小 企 業 施 設 ・ 設 備 整 備 貸 付 資 金	1	円 1,250,000,000	0	0	1	円 1,250,000,000
特 定 地 域 中 小 企 業 特 別 資 金	0	0	0	0	0	0

当年度末の貸付残高は81,103,266,451円です。

6 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
16,474,000	129,585,075	46,784,202	0	82,800,873	30,310,202	284.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
16,474,000	16,053,351	0	0	0	420,649	97.4

[会計の内容]

就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計

歳入決算額は、前年度53,404,338円と比較し、6,620,136円（12.4%）減少しています。減少した主なものは繰越金です。

歳出決算額は、前年度27,040,389円と比較し、10,987,038円（40.6%）減少しています。減少した主なものは国庫等還付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は30,730,851円です。

収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子82,091,873円で、借受者の事業不振によるものです。

不用額の主なものは、事務費の報酬149,172円及び国庫等還付金の償還金、利子及び割引料140,362円などです。

当年度において、貸付けの実績はありません。（就農支援資金の県の貸付は平成26年9月で終了）

なお、年度末の貸付残高は41,748,481円です。

7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計
歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
234,189,000	290,297,182	276,055,796	0	14,241,386	41,866,796	117.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
234,189,000	9,318,808	0	0	0	224,870,192	4.0

〔会計の内容〕

林業・木材産業改善資金等の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度258,193,893円と比較し、17,861,903円（6.9%）増加しています。増加した主なものは繰越金です。

歳出決算額は、前年度327,910円と比較し、8,990,898円（2,741.9%）増加しています。増加した主なものは貸付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は266,736,988円です。

収入未済額の主なものは、違約金11,656,386円で、借受者の事業不振によるものです。

不用額の主なものは、貸付金224,000,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
合 計	1	9,000,000	0	0	1	9,000,000
林業・木材産業改善資金	1	9,000,000	0	0	1	9,000,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0

当年度末の貸付残高は37,685,000円です。

8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
79,912,000	343,269,501	343,269,501	0	0	263,357,501	429.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
79,912,000	0	0	0	0	79,912,000	0.0

〔会計の内容〕

沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金等の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度343,229,724円と比較し、39,777円（0.01%）増加しています。増加した主なものは前年度からの繰越金です。

歳出決算額は、0円です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は343,269,501円です。

不用額の主なものは、貸付金79,000,000円です。

当年度において、貸付けの実績はありません。

なお、当年度末の貸付残高は0円です。

9 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
24,415,908,240	20,813,893,973	20,812,574,893	405,190	913,890	△3,603,333,347	85.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
24,415,908,240	20,623,957,564	0	3,774,254,000	0	17,696,676	84.5

[会計の内容]

港湾整備事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度25,701,344,793円と比較し、4,888,769,900円（19.0%）減少しています。減少した主なものは港湾整備事業債と一般会計繰入金です。

歳出決算額は、前年度25,510,051,502円と比較し、4,886,093,938円（19.2%）減少しています。減少した主なものは小名浜港一般会計繰出金と荷役機械建造費です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は188,617,329円です。

収入済額の主なものは、港湾整備事業債9,318,700,000円、一般会計繰入金9,095,447,000円、雑入899,922,690円です。

収入未済額は、港湾施設使用料913,890円です。

不納欠損額は、港湾施設使用料405,190円です。

支出済額の主なものは、小名浜港ふ頭埋立造成費8,930,848,300円、一般会計繰出金8,592,467,000円及び荷役機械管理運営費349,029,073円です。

繰越明許費は、小名浜港ふ頭埋立造成費3,548,900,000円及び荷役機械管理運営費88,554,000円と相馬港ふ頭埋立造成費136,800,000円ですが、これは工事関係機関との調整に不測の時間を要し年度内完了が困難になったものです。

不用額の主なものは、前年度繰越事業費の不用額5,851,100円と船舶給水管理運営費の需用費3,102,020円などによるものです。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,844,256,000	2,883,359,587	2,883,359,587	0	0	39,103,587	101.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
2,844,256,000	2,824,909,527	0	0	0	19,346,473	99.3

〔会計の内容〕

収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計

歳入決算額は、前年度3,089,370,964円と比較し、206,011,377円（6.7%）減少しています。減少した主なものは税・使用料及び手数料の収入証紙売りさばき代金です。

歳出決算額は、前年度3,038,907,277円と比較し、213,997,750円（7.0%）減少しています。減少した主なものは一般会計繰出金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は58,450,060円です。

不用額の主なものは、予備費17,807,000円及び証紙買戻金1,518,935円です。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
410,040,000	546,513,306	481,940,006	0	64,573,300	71,900,006	117.5

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
410,040,000	401,764,043	0	0	0	8,275,957	98.0

〔会計の内容〕

奨学資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度487,643,704円と比較し、5,703,698円（1.2%）減少しています。減少した主なものは一般会計繰入金です。

歳出決算額は、前年度450,550,904円と比較し、48,786,861円（10.8%）減少しています。減少した主なものは貸付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は80,175,963円です。

収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入46,168,700円で、借受者の経済的理由などによるものです。

不用額の主なものは、貸付金6,947,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
奨 学 資 金 貸 付 金	703	262,654,000	840	310,460,000	△137	△47,806,000

当年度の貸付額は、前年度310,460,000円と比較し、47,806,000円（15.4%）減少しています。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものです。なお、当年度末の貸付残高は2,872,402,600円です。

当年度の償還免除額は144,844,000円です。

◎ 財 産

1 公有財産

令和2年度中の増減の状況は次表のとおりです。

(1) 行政財産

区分	種類	数量	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減	令和2年度末 現在高	
		単位				
行政財産	土地	m ²	38,692,772.19	138,998.27	38,831,770.46	
	建物（延面積）	m ²	2,752,593.63	2,149.87	2,754,743.50	
	山林	所有林	m ²	18,158,866.29	0.00	18,158,866.29
		分収林	m ²	90,576,558.46	△790,860.00	89,785,698.46
		計	m ²	108,735,424.75	△790,860.00	107,944,564.75
		物権（地上権）	m ²	86,355,281.00	△744,124.00	85,564,421.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,767,983.87	201,455.00	2,969,438.87
	動産	船舶	隻	4	0	4
			総トン	943	0	943
		航空機	機	1	0	1
その他		個	1	0	1	

増加の主なものは、次のとおりです。

土地 …… 原釜尾浜防災緑地、ふたば未来学園駐車場敷地

建物 …… 聴覚支援学校寄宿舎、水産資源研究所自然海水取水棟

山林（立木の推定蓄積量） …… 「福島県営林経営計画編成」に係る調査結果

減少の主なものは、次のとおりです。

山林 …… 分収林（県行造林）の売払

(2) 普通財産

区分	種類		数量	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
			単位			
普通財産	土地		m ²	4,813,183.48	641,535.81	5,454,719.29
	建物（延面積）		m ²	234,402.52	△1,750.05	232,652.47
	山林	所有林	m ²	2,149,299.76	335,802.00	2,485,101.76
		立木の推定蓄積量	m ³	49,729.32	△1,939.00	47,790.32
	物権	地上権	m ²	562.83	0.00	562.83
		鉱業権	m ²	0.00	0.00	0.00
		その他	m ²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無体財産権	特許権	件	17	△2	15
		商標権	件	13	0	13
		著作権	件	78	0	78
有価証券		千円	1,704,287	0	1,704,287	
出資による権利		千円	88,248,158	28,321	88,276,479	

増加の主なもの（企業局から商工労働部への移管によるもの）は、次のとおりです。

土地 …… 工業の森・新白河A工区、いわき四倉中核工業団地、田村西部工業団地

出資による権利 …… 田村西部工業団地振興財団への出資

減少の主なものは、次のとおりです。

建物 …… 所有権移転（厚生年金住宅）、解体（二本松警察署（根崎公舎、上川崎公舎））

山林（立木の推定蓄積量） …… 「福島県営林経営計画編成」に係る調査結果

無体財産権（特許権） …… 特許権放棄

2 物 品

令和2年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和元年度末現在高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末現在高
		増	減	差 引	
合 計	9,127	173	44	129	9,256
自 動 車	2,024	11	0	11	2,035
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	44	7	0	7	51
荷 車	18	1	0	1	19
船 舶	109	0	20	△20	89
庁 用 機 械 器 具	120	3	0	3	123
事 務 用 機 器	268	4	0	4	272
維 持 管 理 機 器	502	0	4	△4	498
理 化 学 機 器	2,250	58	0	58	2,308
工 業 機 器	608	1	0	1	609
土 木 建 築 器 具	58	6	0	6	64
農 林 水 産 器 具	575	12	0	12	587
医 療 防 疫 機 器	480	5	0	5	485
教 学 機 器	786	16	0	16	802
警 察 機 器	181	0	19	△19	162
美 術 品	855	7	0	7	862
博 物 館 資 料	150	37	0	37	187
雑 品	70	5	0	5	75
動 物	13	0	1	△1	12

(注) 重要物品の数量を記載しています。

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、教学機器、博物館資料です。

減少した主なものは、船舶、警察機器です。

3 債 権

平成25年度～令和元年度の債権に関する調書に誤りがありました。債権に関する訂正は、次表のとおりです。

平成25年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書（337～338項）

(訂正後)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
汚染樹皮処理支援資金貸付金	0	270,000	270,000	
合 計	123,760,341	30,646,197	154,406,538	

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金に係る債権を追加する
(令和2年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

(訂正前)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)	
合 計	123,760,341	30,376,197	154,136,538	

平成26年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書（341～342項）

(訂正後)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
汚染樹皮処理支援資金貸付金	270,000	137,000	407,000	
合 計	154,406,538	3,671,313	158,077,851	

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金に係る債権を追加する
(令和2年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

(訂正前)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)	
合 計	154,136,538	3,534,313	157,670,851	

平成27年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書（339～340項）

(訂正後)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
汚染樹皮処理支援資金貸付金	407,000	△101,000	306,000	
合 計	158,077,851	2,852,324	160,930,175	

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金に係る債権を追加する
(令和2年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

(訂正前)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)	
合 計	157,670,851	2,953,324	160,624,175	

平成28年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書（339～340項）

(訂正後)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
汚染樹皮処理支援資金貸付金	306,000	△18,000	288,000	
合 計	160,930,175	574,969	161,505,144	

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金に係る債権を追加する
(令和2年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

(訂正前)

3 債 権		(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)	
交通事故による自動車損害賠償金				
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)	
合 計	160,624,175	592,969	161,217,144	

平成 29 年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書 (337 ~ 338 項)

3 債 権 (単位 千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)
交通事故による自動車損害賠償金			
汚染樹皮処理支援資金貸付金	288,000	△4,000	284,000
合 計	161,505,144	505,565	162,010,709

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金に係る債権を追加する
(令和 2 年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

3 債 権 (単位 千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)
交通事故による自動車損害賠償金			
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)
合 計	161,217,144	509,565	161,726,709

平成 30 年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書 (347 ~ 348 項)

3 債 権 (単位 千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)
交通事故による自動車損害賠償金			
汚染樹皮処理支援資金貸付金	284,000	22,000	306,000
合 計	162,010,709	△ 1,939,851	160,070,858

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金に係る債権を追加する
(令和 2 年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

3 債 権 (単位 千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)
交通事故による自動車損害賠償金			
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)
合 計	161,726,709	△ 1,961,851	159,764,858

令和元年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書 (359 ~ 360 項)

3 債 権 (単位 千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)
交通事故による自動車損害賠償金			
福島県土地区画整理区財政基盤強化支援貸付金	0	5,850	5,850
汚染樹皮処理支援資金貸付金	306,000	28,000	334,000
合 計	160,070,858	△ 2,955,070	157,115,788

訂正内容：汚染樹皮処理支援資金貸付金及び福島県土地区画整理区財政基盤強化支援貸付金に係る債権を追加する
(令和 2 年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

3 債 権 (単位 千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金	(略)	(略)	(略)
交通事故による自動車損害賠償金			
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)
(空欄)	(空欄)	(空欄)	(空欄)
合 計	159,764,858	△ 2,988,920	156,775,938

令和2年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高
		増	減	差 引	
合 計	千円 157,115,788	千円 4,895,205	千円 9,070,616	千円 △4,175,411	千円 152,940,377
1 福島県公立大学法人長期貸付金	7,966,560	0	375,252	△375,252	7,591,308
2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金	4,351,458	397,656	0	397,656	4,749,114
3 災害援護資金貸付金(令和元年度台風第19号等)	154,750	106,744	0	106,744	261,494
4 地域総合整備資金貸付金	2,817,932	4,043,454	0	4,043,454	6,861,386
5 災害援護資金貸付金	3,962,443	0	493,017	△493,017	3,469,426
6 保健師等修学資金貸付金	564,900	97,817	0	97,817	662,717
7 理学療法士等修学資金貸付金	1,897	0	169	△169	1,728
8 (新)理学療法士等修学資金貸付金	909,648	104,787	0	104,787	1,014,435
9 へき地医療等医師確保修学資金貸付金	685,497	19,140	0	19,140	704,637
10 特定診療科医師研究資金貸付金	9,000	0	0	0	9,000
11 生活保護扶助費返納金	138	0	138	△138	0
12 給 料 返 納 金	0	194	0	194	194
13 県立病院事業に対する長期貸付金	1,104,532	0	0	0	1,104,532
14 介護保険財政安定化基金貸付金	5,000	0	5,000	△5,000	0
15 国民健康保険広域化等支援基金貸付金	4,800	0	1,200	△1,200	3,600
16 国民健康保険財政安定化基金貸付金 ※特別会計	34,233	0	11,411	△11,411	22,822
17 地域医療医師確保修学資金貸付金	136,900	23,560	0	23,560	160,460
18 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	24,000	1,200	0	1,200	25,200
19 特定地域医療機関特別資金貸付金	636,429	0	83,571	△83,571	552,858
20 周産期医療医師確保修学資金貸付金	12,000	0	7,200	△7,200	4,800
21 母子福祉資金貸付金 ※特別会計	547,698	0	49,162	△49,162	498,536
22 寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	13,099	172	0	172	13,271
23 父子福祉資金貸付金 ※特別会計	11,844	2,742	0	2,742	14,586

24	中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	1,387,339	0	131,341	△131,341	1,255,998
25	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	237,704	0	15,350	△15,350	222,354
26	特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	70,430,000	0	7,082,196	△7,082,196	63,347,804
27	小規模企業者等設備資金貸付金 ※特別会計	90,620	0	46,426	△46,426	44,194
28	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 ※特別会計	25,042	0	15,240	△15,240	9,802
29	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	15,136,068	0	336,936	△336,936	14,799,132
30	工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
31	地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
32	福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	522,000	0	0	0	522,000
33	いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	84,274	0	84,274	△84,274	0
34	就農支援資金貸付金 ※特別会計	55,562	0	13,814	△13,814	41,748
35	高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	105,000	0	20,000	△20,000	85,000
36	優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	52,000	0	8,000	△8,000	44,000
37	麓山畜産基地建設事業費償還金	40,817	0	4,458	△4,458	36,359
38	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	35,000,952	78,656	0	78,656	35,079,608
39	福島県農業振興公社運営資金貸付金	34,328	0	2,452	△2,452	31,876
40	林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	44,178	0	9,078	△9,078	35,100
41	道路公社貸付金	2,062,498	0	11,281	△11,281	2,051,217
42	小名浜港特定埠頭貸付返済金	12,754	4,643	0	4,643	17,397
43	福島県奨学資金 ※特別会計	3,112,120	0	243,432	△243,432	2,868,688
44	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	840	0	168	△168	672
45	交通事故による自動車損害賠償金	50	0	50	△50	0
46	福島県土地改良区財政基盤強化支援貸付金	5,850	14,440	0	14,440	20,290
47	汚染樹皮処理支援資金貸付金	334,000	0	20,000	△20,000	314,000

給料返納金が新たに計上され、増加した主なものは、福島県緊急医師確保修学資金貸付金、災害援護資金貸付金（令和元年度台風第19号等）であり、減少した主なものは、災害援護資金貸付金、特定地域中小企業特別資金貸付金です。

4 基 金

令和2年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基 金 名	区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
合	計	千円 784,125,057	千円 27,963,697	千円 130,920,238	千円 △102,956,541	千円 681,168,516	
1 福島県財政調整基金		5,705,018	9,938,337	0	9,938,337	15,643,355	
	現 金	5,705,018	9,938,337	0	9,938,337	15,643,355	
2 福島県減債基金		121,569,107	0	9,322,780	△9,322,780	112,246,327	
	有価証券	54,992,365	0	2,998,900	△2,998,900	51,993,465	
	現 金	66,576,742	0	6,323,880	△6,323,880	60,252,862	
3 福島県社会福祉施設等整備基金		39,508,614	0	2,221,977	△2,221,977	37,286,637	
	現 金	39,508,614	0	2,221,977	△2,221,977	37,286,637	
4 福島県市町村振興基金		19,173,591	846,459	832,651	13,808	19,187,399	
	貸付金	8,524,668	846,459	0	846,459	9,371,127	
	現 金	10,648,923	0	832,651	△832,651	9,816,272	
5 福島県土地取得基金		6,342,683	107,937	107,440	497	6,343,180	
	貸付金	120,564	0	107,440	△107,440	13,124	
	現 金	6,222,119	107,937	0	107,937	6,330,056	
6 福島県発電用施設 周辺地域振興基金		3,915,650	0	503,511	△503,511	3,412,139	
	現 金	3,915,650	0	503,511	△503,511	3,412,139	

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
7 福島県難視聴地域解消基金		千円 144,443	千円 0	千円 0	千円 0	千円 144,443	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	現金	144,443	0	0	0	144,443	
8 福島県会津鉄道運営助成基金		229,786	20	0	20	229,806	
	現金	229,786	20	0	20	229,806	
9 福島県環境保全基金		288,793	0	8,880	△8,880	279,913	
	有価証券	70,000	0	0	0	70,000	
	現金	218,793	0	8,880	△8,880	209,913	
10 福島県災害救助基金		1,189,520	21,806	7,826	13,980	1,203,500	
	動産	68,663	0	7,826	△7,826	60,837	
	現金	1,120,857	21,806	0	21,806	1,142,663	
11 福島県ふれあい福祉基金		2,386,219	0	234,466	△234,466	2,151,753	
	現金	2,386,219	0	234,466	△234,466	2,151,753	
12 福島県企業立地資金貸付基金		46,895	4,000	4,000	0	46,895	
	貸付金	22,800	0	4,000	△4,000	18,800	
	現金	24,095	4,000	0	4,000	28,095	
13 福島県溪流魚等増殖基金		181,310	129,136	129,030	106	181,416	
	有価証券	129,030	0	129,030	△129,030	0	
	現金	52,280	129,136	0	129,136	181,416	

14 福島県中山間ふるさと水と土保全基金		578,561	184,064	189,829	△5,765	572,796
	有価証券	389,829	0	189,829	△189,829	200,000
	現金	188,732	184,064	0	184,064	372,796
15 福島県森林整備担い手対策基金		149,367	315	0	315	149,682
	現金	149,367	315	0	315	149,682
16 福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920
	動産	645,524	0	0	0	645,524
	現金	79,396	0	0	0	79,396
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,559,172	359	0	359	3,559,531
	現金	3,559,172	359	0	359	3,559,531
18 福島県公共施設等維持補修基金		38,156,694	5,455,652	0	5,455,652	43,612,346
	現金	38,156,694	5,455,652	0	5,455,652	43,612,346
19 福島県森林整備地域活動支援交付金基金		105,920	10	0	10	105,930
	現金	105,920	10	0	10	105,930
20 福島県国民健康保険広域化等支援基金		670,990	1,267	0	1,267	672,257
	現金	670,990	1,267	0	1,267	672,257
21 福島県緊急経済雇用対策基金		1,031,102	0	75,757	△75,757	955,345
	現金	1,031,102	0	75,757	△75,757	955,345
22 福島県産業廃棄物税基金		1,155,580	0	14,093	△14,093	1,141,487
	現金	1,155,580	0	14,093	△14,093	1,141,487
23 福島県森林環境基金		0	232,990	0	232,990	232,990
	現金	0	232,990	0	232,990	232,990

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
24 福島県奨学資金貸与基金		千円 1,792,241	千円 116,453	千円 0	千円 116,453	千円 1,908,694	
	現金	1,792,241	116,453	0	116,453	1,908,694	
25 福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,384,190	455	0	455	5,384,645	
	現金	5,384,190	455	0	455	5,384,645	
26 福島県地域活性化 及び生活対策基金		7,848,665	3,144,832	0	3,144,832	10,993,497	
	現金	7,848,665	3,144,832	0	3,144,832	10,993,497	
27 福島県消費者行政活性化基金		181,871	0	34,197	△34,197	147,674	
	現金	181,871	0	34,197	△34,197	147,674	
28 福島県安心こども基金		2,505,423	0	118,366	△118,366	2,387,057	
	現金	2,505,423	0	118,366	△118,366	2,387,057	
29 福島県自殺対策緊急強化基金		77,898	0	29,407	△29,407	48,491	
	現金	77,898	0	29,407	△29,407	48,491	
30 福島県修学等支援基金		808,529	0	144,671	△144,671	663,858	
	現金	808,529	0	144,671	△144,671	663,858	
31 福島県地球温暖化 対策等推進基金		1,033,657	0	418,801	△418,801	614,856	
	現金	1,033,657	0	418,801	△418,801	614,856	
32 福島県民健康管理基金		217,355,742	0	50,384,540	△50,384,540	166,971,202	
	有価証券	29,437,686	0	0	0	29,437,686	
	現金	187,918,056	0	50,384,540	△50,384,540	137,533,516	

33 福島県原子力災害等復興基金		98,772,424	0	26,669,693	△26,669,693	72,102,731
	有価証券	1,115,000	0	0	0	1,115,000
	現金	97,657,424	0	26,669,693	△26,669,693	70,987,731
34 福島県東日本大震災子ども支援基金		4,859,392	311,059	0	311,059	5,170,451
	現金	4,859,392	311,059	0	311,059	5,170,451
35 福島県東日本大震災復興交付金基金		5,343,693	0	4,338,121	△4,338,121	1,005,572
	現金	5,343,693	0	4,338,121	△4,338,121	1,005,572
36 福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金		3,698,755	28,992	0	28,992	3,727,747
	現金	3,698,755	28,992	0	28,992	3,727,747
37 福島県只見線復旧復興基金		2,121,346	0	621,702	△621,702	1,499,644
	現金	2,121,346	0	621,702	△621,702	1,499,644
38 福島県長期避難者生活拠点形成基金		27,518,662	0	20,041,836	△20,041,836	7,476,826
	現金	27,518,662	0	20,041,836	△20,041,836	7,476,826
39 福島県農業構造改革支援基金		160,313	0	135,494	△135,494	24,819
	現金	160,313	0	135,494	△135,494	24,819
40 福島県地域医療介護総合確保基金		3,666,758	748,993	0	748,993	4,415,751
	現金	3,666,758	748,993	0	748,993	4,415,751
41 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		123,185,695	4,404,795	10,000,000	△5,595,205	117,590,490
	有価証券	13,360,000	0	10,000,000	△10,000,000	3,360,000
	現金	109,825,695	4,404,795	0	4,404,795	114,230,490
42 福島県帰還環境整備交付金基金		8,884,150	0	280,366	△280,366	8,603,784
	現金	8,884,150	0	280,366	△280,366	8,603,784

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
43 福島県特定原子力施設 地域振興基金		千円 4,956,173	千円 897,991	千円 0	千円 897,991	千円 5,854,164	
	現金	4,956,173	897,991	0	897,991	5,854,164	
44 福島県国民健康保険 財政安定化基金		3,963,306	0	168,503	△168,503	3,794,803	
	現金	3,963,306	0	168,503	△168,503	3,794,803	
45 福島県原子力災害被災事業者 事業再開等支援基金		10,935,316	0	3,391,245	△3,391,245	7,544,071	
	現金	10,935,316	0	3,391,245	△3,391,245	7,544,071	
46 ふくしま産業人材確保推進基金		194,379	40,326	0	40,326	234,705	
	現金	194,379	40,326	0	40,326	234,705	
47 福島県原子力災害被災 農業者営農再開等支援基金		2,061,964	0	491,056	△491,056	1,570,908	
	現金	2,061,964	0	491,056	△491,056	1,570,908	
48 福島県動物愛護基金		580	1,735	0	1,735	2,315	
	現金	580	1,735	0	1,735	2,315	
49 福島県新型コロナウイルス対策 特別資金基金		0	1,345,714	0	1,345,714	1,345,714	
	現金	0	1,345,714	0	1,345,714	1,345,714	
50 福島県ふるさとプロスポーツ 応援寄附金基金		0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
区分計	動産	千円 714,187	千円 0	千円 7,826	千円 △7,826	千円 706,361	
	有価証券	99,493,910	0	13,317,759	△13,317,759	86,176,151	
	貸付金	8,668,032	846,459	111,440	735,019	9,403,051	
	現金	675,248,928	27,117,238	117,483,213	△90,365,975	584,882,953	

(注) 新たに設置されたものは、福島県新型コロナウイルス対策特別資金基金、福島県ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金です。

基金現在高が増加した主なものは、福島県財政調整基金、福島県公共施設等維持補修基金、福島県地域活性化及び生活対策基金であり、減少した主なものは、福島県民健康管理基金、福島県原子力災害等復興基金、福島県長期避難者生活拠点形成基金です。

また、現在高が多い主なものは、福島県減債基金、福島県民健康管理基金、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金です。

